

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その1 改定対照表

2-1-(19)

工 種 名	標 準 作 業 能 力 等																								
11節 陸上地盤改良工																									
	サンドコンパクション工(サンドドレーン併用杭)能力算定方法 (1) 能力算定式 $Q = \frac{L_1 \times (1.00 + E_1 + E_2 + E_3 + E_4 + E_5)}{L} \times T$ Q : 1日当り締固砂杭造成本数 (本/日) L₁ : 1時間当り標準造成延長 (30.0m/hr) E₁ : 改良区分能力補正係数 E₂ : 造成杭長能力補正係数 E₃ : 打込長比能力補正係数 E₄ : 改良面積能力補正係数 E₅ : 障害区分能力補正係数 L : 1本当り造成杭長 (m) T : クローラ式サンドバイル打機の標準運転時間 (hr/日) (2) 能力係数等 <table><tr><th>係 数</th><th>区 分</th><th>補 正 係 数</th><th>備 考</th></tr><tr><td>E₁</td><td>改良区分</td><td>地盤改良 0.00 液状化対策 -0.10</td><td></td></tr><tr><td>E₂</td><td>造成杭長 (L)</td><td>5m未満 -0.10 5～10 m -0.02 × (10-L) 10～15 m 0.00 15～20 m -0.02 × (L-15) 20m以上 -0.10</td><td>①数値は四捨五入</td></tr><tr><td>E₃</td><td>打込長比 ($\frac{L_1}{L}$)</td><td>-0.50 × (1.00 - $\frac{L_1}{L}$)</td><td>①数値は四捨五入</td></tr><tr><td>E₄</td><td>改良面積 (A)</td><td>$0.055 \times \frac{A}{1,000}$</td><td>①数値は四捨五入 ②Aは改良面積(m²) ③Aは改良面積(m²) ④Aは改良面積(m²)</td></tr><tr><td>E₅</td><td>障害区分</td><td>障害なし 0.00 障害あり -0.05</td><td></td></tr></table> サンドドレーン併用杭の場合 サンドコンパクションバイル造成部を造成杭長とする。 ただし、サンドドレーン部も砂を計上する。 (割増率はサンドドレーンを適用)	係 数	区 分	補 正 係 数	備 考	E ₁	改良区分	地盤改良 0.00 液状化対策 -0.10		E ₂	造成杭長 (L)	5m未満 -0.10 5～10 m -0.02 × (10-L) 10～15 m 0.00 15～20 m -0.02 × (L-15) 20m以上 -0.10	①数値は四捨五入	E ₃	打込長比 ($\frac{L_1}{L}$)	-0.50 × (1.00 - $\frac{L_1}{L}$)	①数値は四捨五入	E ₄	改良面積 (A)	$0.055 \times \frac{A}{1,000}$	①数値は四捨五入 ②Aは改良面積(m ²) ③Aは改良面積(m ²) ④Aは改良面積(m ²)	E ₅	障害区分	障害なし 0.00 障害あり -0.05	
係 数	区 分	補 正 係 数	備 考																						
E ₁	改良区分	地盤改良 0.00 液状化対策 -0.10																							
E ₂	造成杭長 (L)	5m未満 -0.10 5～10 m -0.02 × (10-L) 10～15 m 0.00 15～20 m -0.02 × (L-15) 20m以上 -0.10	①数値は四捨五入																						
E ₃	打込長比 ($\frac{L_1}{L}$)	-0.50 × (1.00 - $\frac{L_1}{L}$)	①数値は四捨五入																						
E ₄	改良面積 (A)	$0.055 \times \frac{A}{1,000}$	①数値は四捨五入 ②Aは改良面積(m ²) ③Aは改良面積(m ²) ④Aは改良面積(m ²)																						
E ₅	障害区分	障害なし 0.00 障害あり -0.05																							

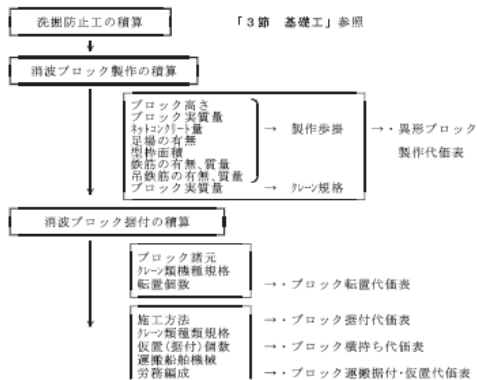
削除

1 / 40 ページ

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その1 改定対照表

頁 改定前 改定後

1-4 標準的な積算手順



1-5 数量計算等

1-5-1 集計数値

種別(レベル3)	細別(レベル4)	内 容	単 位	数 位	備 考
消波ブロック工	消波ブロック製作	異形ブロック個数	個	1位止を原則とする。	四捨五入
	消波ブロック据付	異形ブロック個数	#		

消波ブロック製作内訳

種別(レベル3)	細別(レベル4)	内 容	単 位	数 位	備 考
消波ブロック工	消波ブロック製作 (10個当り)	コンクリート	コンクリート量	m ³	小数3位
		型 枠	型 枠 面 積	m ²	四捨五入
		鉄筋加工組立	丸 鋼 質 量	kg	
		吊鉄筋加工組立	異形棒鋼質量	#	

1-5-2 材料割増率

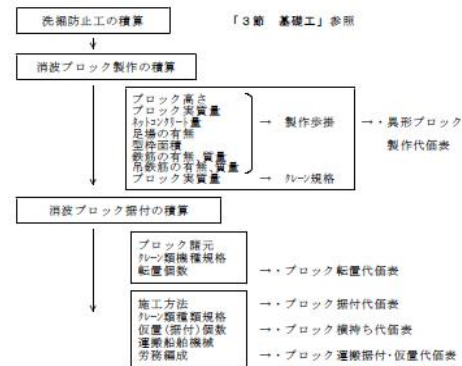
種別(レベル3)	細別(レベル4)	内 容	割増率(%)	備 考
消波ブロック工	消波ブロック製作	コンクリート	コンクリート	1
		鉄筋加工組立	丸 鋼	3
		異形棒鋼		2
		吊鉄筋加工組立	丸 鋼	3

1-5-3 数量の算出

1) 異形ブロックの個数

個数の算出は、全容積より空隙を引いた実容積を1個当りの容積で除して算出する。
なお、上記により難い場合は別途考慮する。

1-4 標準的な積算手順



1-5 数量計算等

1-5-1 集計数値

種別(レベル3)	細別(レベル4)	内 容	単 位	数 位	備 考
消波ブロック工	消波ブロック製作	異形ブロック個数	個	1位止を原則とする。	四捨五入
	消波ブロック据付	異形ブロック個数	#		

消波ブロック製作内訳

種別(レベル3)	細別(レベル4)	内 容	単 位	数 位	備 考
消波ブロック工	消波ブロック製作 (10個当り)	コンクリート	コンクリート量	m ³	小数3位
		型 枠	型 枠 面 積	m ²	四捨五入
		鉄筋加工・組立	丸 鋼 質 量	kg	
		吊鉄筋加工・組立	異形棒鋼質量	#	

1-5-2 材料割増率

種別(レベル3)	細別(レベル4)	内 容	割増率(%)	備 考
消波ブロック工	消波ブロック製作	コンクリート	コンクリート	1
		鉄筋加工・組立	丸 鋼	3
		異形棒鋼		3
		吊鉄筋加工・組立	丸 鋼	3

1-5-3 数量の算出

1) 異形ブロックの個数

個数の算出は、全容積より空隙を引いた実容積を1個当りの容積で除して算出する。
なお、上記により難い場合は別途考慮する。

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その1 改定対照表

頁

改定前

改定後

2. 消波ブロック工

2-1 消波ブロック製作

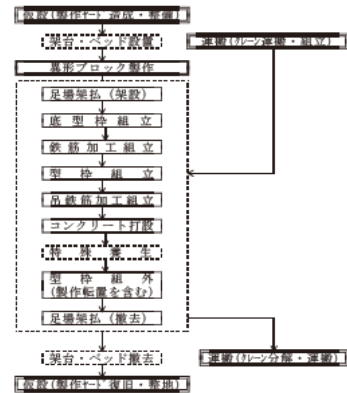
消波ブロック製作に含まれる代価表は、下表のとおりである。

種別 (レベル3)	細別 (レベル4)	積算要素 (レベル6)
消波ブロック工	消波ブロック製作	異形ブロック製作 異形ブロック製作 10個当り

2-1-1 適用範囲

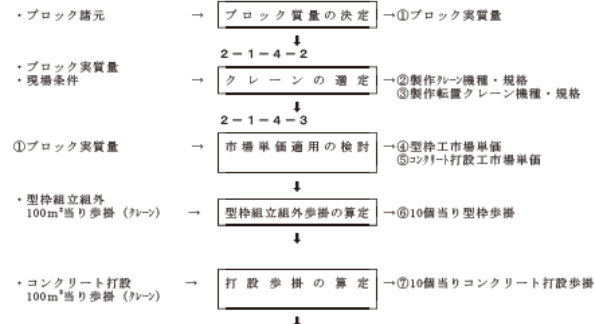
本項は、異形ブロックおよび直立消波ブロックを製作する工事に適用する。

2-1-2 施工フロー



注) 1. 本項の歩掛は、異形ブロック製作の部分である。
2. 製作転覆とは、型枠脱型場所から製作場所仮置場までのブロックの移動であり、クレーンによる50m未満の範囲内の作業である。

2-1-3 代価表作成手順
【ブロック製作の積算】



2. 消波ブロック工

2-1 消波ブロック製作

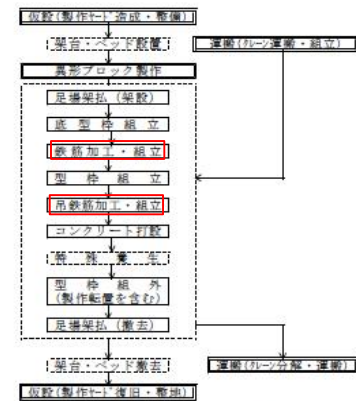
消波ブロック製作に含まれる代価表は、下表のとおりである。

種別 (レベル3)	細別 (レベル4)	積算要素 (レベル6)
消波ブロック工	消波ブロック製作	異形ブロック製作 異形ブロック製作 10個当り

2-1-1 適用範囲

本項は、異形ブロックおよび直立消波ブロックを製作する工事に適用する。

2-1-2 施工フロー



注) 1. 本項の歩掛は、異形ブロック製作の部分である。
2. 製作転覆とは、型枠脱型場所から製作場所仮置場までのブロックの移動であり、クレーンによる50m未満の範囲内の作業である。

2-1-3 代価表作成手順
【ブロック製作の積算】

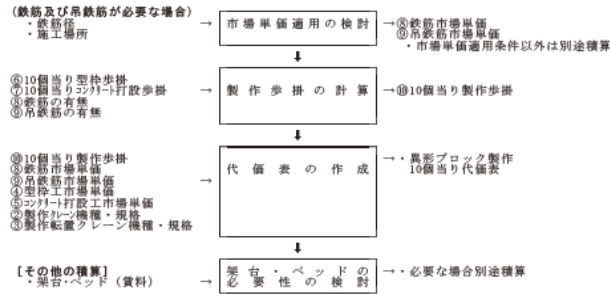


令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その1 改定対照表

頁

改定前

改定後



2-1-4 施工歩掛
2-1-4-1 ブロック質量の選定
製作対象ブロックの実質量よりブロック製作歩掛数量を選定する。

2-1-4-2 製作クレーンと製作転置クレーン
クレーンの機種・規格は、ブロック実質量を対象とし、下表により選定する。

ブロック実質量	機 種 ・ 規 格		
	型枠工用	コンクリート工用、製作転置用	
	ラフデレンクレーン	ラフデレンクレーン	クローラクレーン
2.5t以下	(油) 25t吊	(油) 25t吊	—
2.5tを超えて5.5t	# (油) 25t吊	(油) 35t吊	
5.5tを超えて11.0t	# (油) 25t吊	(油) 50t吊	
11.0tを超えて50.0t	# (油) 25t吊	(油) 100t吊	
50.0tを超えて70.0t	# (油) 25t吊	—	(油) 150t吊
70.0tを超える	(油) 25t吊	—	(油) 200t吊

注) 1. クレーン規格は現場条件により大型の規格を選定できる。
2. 同一工事において、製作・据付を一連して施工する場合は、製作転置用クレーンと比較し、大型規格のクレーンを使用する。

2-1-4-3 製作歩掛等
製作に係わる型枠およびコンクリートの歩掛数量は、ブロック実質量により選定する。

1) 型枠工およびコンクリート打設工
市場単価には、一般養生に要する労務の他、型枠制離剤、インパクトレンチ、電力に関する費用、コンクリートバケット、パイプレタ、養生シート、ワイヤーロープおよび足場にかかる費用が含まれる。
なお、一般養生とは、むしろ、シート掛け、養生剛程度のものであり、給熱養生の必要がある場合は別途考慮する。
市場単価の算定については、『第4章 市場単価等』による。

2) 型枠100m³当り組立組外歩掛(a) (クレーン)

名 称	単位	ブロック実質量(t)						摘要
		2.5t以下	2.5tを超えて5.5t	5.5tを超えて11.0t	11.0tを超えて25.0t	25.0tを超えて50.0t	50.0tを超える	
ラフデレンクレーン(型枠工用)	日	0.50	0.50	0.50	0.40	0.40	0.40	
ラフデレンクレーン(製作転置用)	#	0.21	0.14	0.13	—	—	—	
クローラクレーン(製作転置用)	#	—	—	—	0.10	0.06	0.04	

注) 1. 本歩掛はシヤック(連結金具)設置の有無に関わらず適用できる。なお、必要によりシヤック材料費を別途計上する。
2. 型枠は、鋼製及びFRP型枠使用を標準とし、木製型枠の場合は別途計上する。
3. 本歩掛には型枠の組立・脱型及び型枠清掃、制離材塗布及び製作転置が含まれる。
4. クレーンの機種・規格は、『本節 2-1-4-2 製作クレーンと製作転置クレーン』による。



2-1-4 施工歩掛
2-1-4-1 ブロック質量の選定
製作対象ブロックの実質量よりブロック製作歩掛数量を選定する。

2-1-4-2 製作クレーンと製作転置クレーン
クレーンの機種・規格は、ブロック実質量を対象とし、下表により選定する。

ブロック実質量	機 種 ・ 規 格		
	型枠工用	コンクリート工用、製作転置用	
	ラフデレンクレーン	ラフデレンクレーン	クローラクレーン
2.5t以下	(油) 25t吊	(油) 25t吊	—
2.5tを超えて5.5t	# (油) 25t吊	(油) 35t吊	
5.5tを超えて11.0t	# (油) 25t吊	(油) 50t吊	
11.0tを超えて50.0t	# (油) 25t吊	—	(油) 100t吊
50.0tを超えて70.0t	# (油) 25t吊	—	(油) 150t吊
70.0tを超える	(油) 25t吊	—	(油) 200t吊

注) 1. クレーン規格は現場条件により大型の規格を選定できる。
2. 同一工事において、製作・据付を一連して施工する場合は、製作転置用クレーンと比較し、大型規格のクレーンを使用する。

2-1-4-3 製作歩掛等
製作に係わる型枠およびコンクリートの歩掛数量は、ブロック実質量により選定する。

1) 型枠工およびコンクリート打設工
市場単価には、一般養生に要する労務の他、型枠制離剤、インパクトレンチ、電力に関する費用、コンクリートバケット、パイプレタ、養生シート、ワイヤーロープおよび足場にかかる費用が含まれる。
なお、一般養生とは、むしろ、シート掛け、養生剛程度のものであり、給熱養生の必要がある場合は別途考慮する。
市場単価の算定については、『第4章 市場単価等』による。

2) 型枠100m³当り組立組外歩掛(a) (クレーン)

名 称	単位	ブロック実質量(t)						摘要
		2.5t以下	2.5tを超えて5.5t	5.5tを超えて11.0t	11.0tを超えて25.0t	25.0tを超えて50.0t	50.0tを超える	
ラフデレンクレーン(型枠工用)	日	0.50	0.50	0.50	0.40	0.40	0.40	
ラフデレンクレーン(製作転置用)	#	0.21	0.14	0.13	—	—	—	
クローラクレーン(製作転置用)	#	—	—	—	0.10	0.06	0.04	

注) 1. 本歩掛はシヤック(連結金具)設置の有無に関わらず適用できる。なお、必要によりシヤック材料費を別途計上する。
2. 型枠は、鋼製及びFRP型枠使用を標準とし、木製型枠の場合は別途計上する。
3. 本歩掛には型枠の組立・脱型及び型枠清掃、制離材塗布及び製作転置が含まれる。
4. クレーンの機種・規格は、『本節 2-1-4-2 製作クレーンと製作転置クレーン』による。

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その1 改定対照表

頁	改定前	改定後																																																																																										
3-8-5	3) コンクリート100m³当り打設歩掛(b) (クレーン) <table> <tr> <th rowspan="2">名 称</th><th rowspan="2">単位</th><th colspan="6">ブロック実質量(t)</th><th rowspan="2">摘 要</th></tr> <tr> <th>2.5以下</th><th>2.5を超えて 5.5以下</th><th>5.5を超えて 11.0以下</th><th>11.0を超えて 25.0以下</th><th>25.0を超えて 50.0以下</th><th>50.0 を超える</th></tr> <tr> <td>ラフテレーンクレーン (コンクリート工用)</td><td>日</td><td>2.30</td><td>1.80</td><td>1.70</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td></td></tr> <tr> <td>クローラクレーン (コンクリート工用)</td><td>日</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1.20</td><td>0.80</td><td>0.60</td><td></td></tr> </table> 注) 1. 上記により難い場合は、別途考慮する。 2. クレーンの機種・規格は、「本節 2-1-4-2 製作クレーンと製作転置クレーン」による。 4) 鉄筋および吊鉄筋加工組立 市場単価「土木工事・鉄筋工（一般構造物）」を適用する。 なお、市場単価には鉄筋荷卸し費用、およびクレーンを必要とする場合の賃料が含まれる。 市場単価の算定については、「第4章 市場単価等」による。 5) 拘束費 現場条件等製作サイクルにより、必要となる陸上クレーンの拘束費（賃料）を計上する。 <table> <tr> <th colspan="4">陸上クレーンの拘束費計上日数</th></tr> <tr> <th>区 分</th><th>拘束費計上日数</th><th>対象作業内容</th><th>摘 要</th></tr> <tr> <td>施工中</td><td>必要日数(月数)</td><td>現場条件による</td><td></td></tr> </table>	名 称	単位	ブロック実質量(t)						摘 要	2.5以下	2.5を超えて 5.5以下	5.5を超えて 11.0以下	11.0を超えて 25.0以下	25.0を超えて 50.0以下	50.0 を超える	ラフテレーンクレーン (コンクリート工用)	日	2.30	1.80	1.70	—	—	—		クローラクレーン (コンクリート工用)	日	—	—	—	1.20	0.80	0.60		陸上クレーンの拘束費計上日数				区 分	拘束費計上日数	対象作業内容	摘 要	施工中	必要日数(月数)	現場条件による		3) コンクリート100m³当り打設歩掛(b) (クレーン) <table> <tr> <th rowspan="2">名 称</th><th rowspan="2">単位</th><th colspan="6">ブロック実質量(t)</th><th rowspan="2">摘 要</th></tr> <tr> <th>2.5以下</th><th>2.5を超えて 5.5以下</th><th>5.5を超えて 11.0以下</th><th>11.0を超えて 25.0以下</th><th>25.0を超えて 50.0以下</th><th>50.0 を超える</th></tr> <tr> <td>ラフテレーンクレーン (コンクリート工用)</td><td>日</td><td>2.30</td><td>1.80</td><td>1.70</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td></td></tr> <tr> <td>クローラクレーン (コンクリート工用)</td><td>日</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>1.20</td><td>0.80</td><td>0.60</td><td></td></tr> </table> 注) 1. 上記により難い場合は、別途考慮する。 2. クレーンの機種・規格は、「本節 2-1-4-2 製作クレーンと製作転置クレーン」による。 4) 鉄筋および吊鉄筋加工・組立 「土木工事標準積算基準書 第Ⅱ編 第5章 ⑥鉄筋工」の一般構造物を適用する。 なお、鉄筋加工・組立については単位をtからkgへ変換して採用していることから、小数3位切捨てとする。 5) 拘束費 現場条件等製作サイクルにより、必要となる陸上クレーンの拘束費（賃料）を計上する。 <table> <tr> <th colspan="4">陸上クレーンの拘束費計上日数</th></tr> <tr> <th>区 分</th><th>拘束費計上日数</th><th>対象作業内容</th><th>摘 要</th></tr> <tr> <td>施工中</td><td>必要日数(月数)</td><td>現場条件による</td><td></td></tr> </table>	名 称	単位	ブロック実質量(t)						摘 要	2.5以下	2.5を超えて 5.5以下	5.5を超えて 11.0以下	11.0を超えて 25.0以下	25.0を超えて 50.0以下	50.0 を超える	ラフテレーンクレーン (コンクリート工用)	日	2.30	1.80	1.70	—	—	—		クローラクレーン (コンクリート工用)	日	—	—	—	1.20	0.80	0.60		陸上クレーンの拘束費計上日数				区 分	拘束費計上日数	対象作業内容	摘 要	施工中	必要日数(月数)	現場条件による	
名 称	単位			ブロック実質量(t)							摘 要																																																																																	
		2.5以下	2.5を超えて 5.5以下	5.5を超えて 11.0以下	11.0を超えて 25.0以下	25.0を超えて 50.0以下	50.0 を超える																																																																																					
ラフテレーンクレーン (コンクリート工用)	日	2.30	1.80	1.70	—	—	—																																																																																					
クローラクレーン (コンクリート工用)	日	—	—	—	1.20	0.80	0.60																																																																																					
陸上クレーンの拘束費計上日数																																																																																												
区 分	拘束費計上日数	対象作業内容	摘 要																																																																																									
施工中	必要日数(月数)	現場条件による																																																																																										
名 称	単位	ブロック実質量(t)						摘 要																																																																																				
		2.5以下	2.5を超えて 5.5以下	5.5を超えて 11.0以下	11.0を超えて 25.0以下	25.0を超えて 50.0以下	50.0 を超える																																																																																					
ラフテレーンクレーン (コンクリート工用)	日	2.30	1.80	1.70	—	—	—																																																																																					
クローラクレーン (コンクリート工用)	日	—	—	—	1.20	0.80	0.60																																																																																					
陸上クレーンの拘束費計上日数																																																																																												
区 分	拘束費計上日数	対象作業内容	摘 要																																																																																									
施工中	必要日数(月数)	現場条件による																																																																																										

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その1 改定対照表

頁

改定前

改定後

6) 代価表
(1) 異形ブロック製作 10個当り

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
レディーミストコンクリート		m ³	$V \times (1+W/100) \times 10$	割増しを含む
型 枠 資 料		m ²	$A \times 10$	
鉄 筋 組 立		kg	$R_1 \times (1+W/100) \times 10$	割増しを含む
吊 鉄 筋 組 立		kg	$R_2 \times (1+W/100) \times 10$	割増しを含む
鉄 筋 加 工 組 立	一般構造物	kg	$\Sigma R_1 \times 10$	市場単価(注1・注2)
吊 鉄 筋 加 工 組 立	一般構造物	kg	$\Sigma R_2 \times 10$	市場単価(注1・注2)
型 枠 工		m ²	$A \times 10$	市場単価
コンクリート打設工		m ³	$V \times 10$	市場単価
給 熱 費 生 加 算 額		m ³	$V \times 10$	市場単価
ラフテレーンクレーン (型 枠 工 用)	鋼材・スリッパ (油) t吊	日	$A \times 10 \times a / 100$	標準運転時間
ラフテレーンクレーン (コンクリート工用、製作転搬用)	鋼材・スリッパ (油) t吊	日	$A \times 10 \times a / 100 + V \times 10 \times b / 100$	標準運転時間
クローラクレーン (コンクリート工用、製作転搬用)	鋼材・スリッパ (油) t吊	日	$A \times 10 \times a / 100 + V \times 10 \times b / 100$	標準運転時間

注) 1. V : ブロック1個当りコンクリート設計量 (m³)
2. A : ブロック1個当り型枠面積 (m²)
3. R₁, R₂ : ブロック1個当り鉄筋または吊鉄筋質量 (kg)
4. a : 型枠100m²当り組立組外歩掛 (m³)
5. b : コンクリート100m³当り打設歩掛 (m³)
6. W : 材料割増率 (%)
7. 数量は、小数3位四捨五入とする。
8. 材料割増率は、「本節 1-5-2 材料割増率」による。
9. 架台、ベッド等が必要な場合は、別途計上する。
10. 連結鉄筋、連結金具が必要な場合は、別途計上する。
11. 給熱費生が必要な場合は、給熱費生加算額を計上する。

(2) クレーン拘束 1式当り

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘 要
クローラクレーン	鋼材・スリッパ (油) t吊	式		必要日数(月数)

注) 必要日数(月数)とは、工事全体のクレーン拘束日数(月数)から「異形ブロック製作歩掛」で算定される製作個数分のクローラクレーン日数(月数)を除いた、クレーン拘束日数(月数)である。
工事全体のクレーン日数(月数)は、「1節 直接工事費、補足資料-1 直接工事費、9.標準作業能力、消波ブロック製作日数」を参考に現場条件を踏まえて算出する。
なお、工事全体のクレーン日数(月数)は、小数第1位二捨三入七捨八入 (0.5月単位まで) とする。

6) 代価表
(1) 異形ブロック製作 10個当り

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
レディーミストコンクリート		m ³	$V \times (1+W/100) \times 10$	割増しを含む
型 枠 資 料		m ²	$A \times 10$	
鉄 筋 加 工	一般構造物	kg	$R_1 \times 10$	鉄筋の材料割増率を計上
鉄 筋 組 立	一般構造物	kg	$R_2 \times 10$	
吊 鉄 筋 加 工	一般構造物	kg	$R_2 \times 10$	鉄筋の材料割増率を計上
吊 鉄 筋 組 立	一般構造物	kg	$R_2 \times 10$	
型 枠 工		m ²	$A \times 10$	市場単価
コンクリート打設工		m ³	$V \times 10$	市場単価
給 熱 費 生 加 算 額		m ³	$V \times 10$	市場単価
ラフテレーンクレーン (型 枠 工 用)	鋼材・スリッパ (油) t吊	日	$A \times 10 \times a / 100$	標準運転時間
ラフテレーンクレーン (コンクリート工用、製作転搬用)	鋼材・スリッパ (油) t吊	日	$A \times 10 \times a / 100 + V \times 10 \times b / 100$	標準運転時間
クローラクレーン (コンクリート工用、製作転搬用)	鋼材・スリッパ (油) t吊	日	$A \times 10 \times a / 100 + V \times 10 \times b / 100$	標準運転時間

注) 1. V : ブロック1個当りコンクリート設計量 (m³)
2. A : ブロック1個当り型枠面積 (m²)
3. R₁, R₂ : ブロック1個当り鉄筋または吊鉄筋質量 (kg)
4. a : 型枠100m²当り組立組外歩掛 (m³)
5. b : コンクリート100m³当り打設歩掛 (m³)
6. W : 材料割増率 (%)
7. 数量は、小数3位四捨五入とする。
8. 材料割増率は、「本節 1-5-2 材料割増率」による。
9. 架台、ベッド等が必要な場合は、別途計上する。
10. 連結鉄筋、連結金具が必要な場合は、別途計上する。
11. 給熱費生が必要な場合は、給熱費生加算額を計上する。

(2) クレーン拘束 1式当り

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘 要
クローラクレーン	鋼材・スリッパ (油) t吊	式		必要日数(月数)

注) 必要日数(月数)とは、工事全体のクレーン拘束日数(月数)から「異形ブロック製作歩掛」で算定される製作個数分のクローラクレーン日数(月数)を除いた、クレーン拘束日数(月数)である。
工事全体のクレーン日数(月数)は、「1節 直接工事費、補足資料-1 直接工事費、9.標準作業能力、消波ブロック製作日数」を参考に現場条件を踏まえて算出する。
なお、工事全体のクレーン日数(月数)は、小数第1位二捨三入七捨八入 (0.5月単位まで) とする。

3-8-6

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その1 改定対照表

頁	改定前	改定後
11節 地盤改良工 目次	11節 陸上地盤改良工 1. 総則 1-1 適用範囲 ----- 3-11- 1 1-2 積算ツリー ----- 3-11- 1 1-3 積算フロー ----- 3-11- 2 1-4 標準的な積算手順 ----- 3-11- 2 1-5 数量計算等 1-5-1 集計数値 ----- 3-11- 3 1-5-2 材料割増率 ----- 3-11- 3 1-5-3 数量の算出 ----- 3-11- 3 1-5-4 数量計算の非控除 ----- 3-11- 4 1-5-5 測線・測点間隔 ----- 3-11- 4 2. 圧密・排水工 2-1 サンドドレーン 2-1-1 適用範囲 ----- 3-11- 5 2-1-2 施工フロー ----- 3-11- 5 2-1-3 代価表作成手順 ----- 3-11- 5 2-1-4 作業機械構成 ----- 3-11- 5 2-1-5 施工歩掛 ----- 3-11- 6 2-2 敷砂 2-2-1 適用範囲 ----- 3-11- 6 2-2-2 施工フロー ----- 3-11- 6 2-2-3 代価表作成手順 ----- 3-11- 6 2-2-4 施工方式 ----- 3-11- 6 2-2-5 施工歩掛 ----- 3-11- 7 2-3 敷砂均し 2-3-1 適用範囲 ----- 3-11- 7 2-3-2 施工フロー ----- 3-11- 7 2-3-3 代価表作成手順 ----- 3-11- 7 2-3-4 施工方式 ----- 3-11- 7 2-3-5 施工歩掛 ----- 3-11- 7 2-4 載荷土砂 2-4-1 適用範囲 ----- 3-11- 8 2-4-2 施工フロー ----- 3-11- 8 2-4-3 代価表作成手順 ----- 3-11- 8 2-4-4 載荷土砂投入 2-4-4-1 施工方式 ----- 3-11- 8 2-4-4-2 施工歩掛 ----- 3-11- 8 2-4-5 載荷土砂均し 2-4-5-1 施工方式 ----- 3-11- 8 2-4-5-2 施工歩掛 ----- 3-11- 8 2-4-6 載荷土砂撤去 ----- 3-11- 8 2-5 ベーバードレーン 2-5-1 適用範囲 ----- 3-11- 9 2-5-2 施工フロー ----- 3-11- 9 2-5-3 代価表作成手順 ----- 3-11- 9 2-5-4 作業機械構成 ----- 3-11-10 2-5-5 施工歩掛 ----- 3-11-10	11節 陸上地盤改良工 1. 総則 1-1 適用範囲 ----- 3-11- 1 1-2 積算ツリー ----- 3-11- 1 1-3 積算フロー ----- 3-11- 2 1-4 標準的な積算手順 ----- 3-11- 2 1-5 数量計算等 1-5-1 集計数値 ----- 3-11- 3 1-5-2 材料割増率 ----- 3-11- 3 1-5-3 数量の算出 ----- 3-11- 3 1-5-4 数量計算の非控除 ----- 3-11- 4 1-5-5 測線・測点間隔 ----- 3-11- 4 2. 圧密・排水工 2-1 敷砂 2-1-1 適用範囲 ----- 3-11- 5 2-1-2 施工フロー ----- 3-11- 5 2-1-3 代価表作成手順 ----- 3-11- 5 2-1-4 施工方式 ----- 3-11- 5 2-1-5 施工歩掛 ----- 3-11- 5 2-2 敷砂均し 2-2-1 適用範囲 ----- 3-11- 5 2-2-2 施工フロー ----- 3-11- 5 2-2-3 代価表作成手順 ----- 3-11- 5 2-2-4 施工方式 ----- 3-11- 6 2-2-5 施工歩掛 ----- 3-11- 6 2-3 載荷土砂 2-3-1 適用範囲 ----- 3-11- 6 2-3-2 施工フロー ----- 3-11- 6 2-3-3 代価表作成手順 ----- 3-11- 6 2-3-4 載荷土砂投入 2-3-4-1 施工方式 ----- 3-11- 6 2-3-4-2 施工歩掛 ----- 3-11- 7 2-3-5 載荷土砂均し 2-3-5-1 施工方式 ----- 3-11- 7 2-3-5-2 施工歩掛 ----- 3-11- 7 2-3-6 載荷土砂撤去 ----- 3-11- 7 2-4 ベーバードレーン 2-4-1 適用範囲 ----- 3-11- 8 2-4-2 施工フロー ----- 3-11- 8 2-4-3 代価表作成手順 ----- 3-11- 8 2-4-4 作業機械構成 ----- 3-11- 9 2-4-5 施工歩掛 ----- 3-11- 9 3. 固化工 3-1 敷 砂 ----- 3-11-11 3-2 敷砂均し ----- 3-11-11 3-3 盛上土砂撤去 ----- 3-11-11 参考資料 参考資料-1 陸上深層混合処理杭 ----- 3-11-(1) 参考資料-2 ベーバードレーン（渣状化対策） ----- 3-11-(9) 参考資料-3 グラベルドレーン ----- 3-11-(13) 参考資料-4 事前混合処理 ----- 3-11-(19)
	775	

ページの変更

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その1 改定対照表			
頁	改定前	改定後	
11節 地盤改良工 目次	3. 締固工 3-1 サンドコンパクションバイブル 3-1-1 適用範囲 ----- 3-11-12 3-1-2 施工フロー ----- 3-11-12 3-1-3 代価表作成手順 ----- 3-11-12 3-1-4 作業機械構成 ----- 3-11-13 3-1-5 施工歩掛 ----- 3-11-13 3-2 敷 砂 ----- 3-11-14 3-3 敷砂均し ----- 3-11-14 3-4 盛上土砂撤去 ----- 3-11-14 4. 固化工 4-1 敷 砂 ----- 3-11-14 4-2 敷砂均し ----- 3-11-14 4-3 盛上土砂撤去 ----- 3-11-14 参考資料 参考資料-1 陸上深層混合処理工 ----- 3-11-(1) 参考資料-2 ベーパードレーン(液状化対策) ----- 3-11-(9) 参考資料-3 グラベルドレーン ----- 3-11-(13) 参考資料-4 ロッドコンパクション ----- 3-11-(19) 参考資料-5 事前混合処理 ----- 3-11-(25) 補足資料 補足資料-1 陸上地盤改良工 ----- 3-11-(33)		

→

前のページへ

776

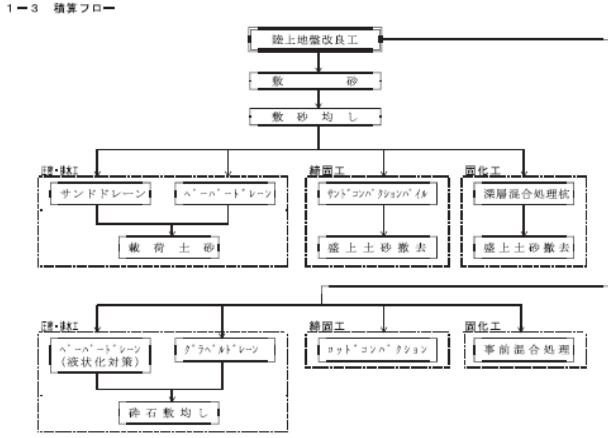
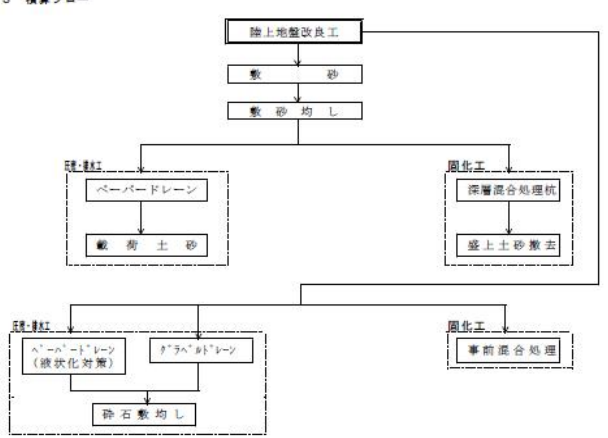
→ 前のページへ

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その1 改定対照表

頁	改定前	改定後
3-11-1	1.1節 陸上地盤改良工 1. 総 則 1-1 適用範囲 陸上で行う港灣・海岸構造物の基礎地盤の改良工事の施工に適用する。 ただし、本基準によることが著しく不適当又は困難であると認められるものについては、適用除外とすることができる。 1-2 積算ツリー 工種(レベル2) 陸上地盤改良工 種別(レベル3) 圧密・排水工 細別(レベル4) - サンドドレーン - 敷 砂 - 敷 砂 均 し - 載 荷 土 砂 - ベーパードレーン - ベーパードレーン (凍状化対策) - グラベルドレーン - グラベルマット - バックドレーン - 新 固 工 - サブコンパクション - 敷 砂 - 敷 砂 均 し - 盛 上 土 砂 敷 去 - サブコンパクション - 固 化 工 - 深層混合処理工 - 敷 砂 - 敷 砂 均 し - 盛 上 土 砂 敷 去 - 事前混合処理工 - 表層固化処理工 注) : 本節で取扱う施工歩掛 : 他節を適用する施工歩掛 : 暫定的に定められた施工歩掛等 : 施工条件を勘案し別途積算する施工歩掛 (未制定歩掛)	1.1節 陸上地盤改良工 1. 総 則 1-1 適用範囲 陸上で行う港灣・海岸構造物の基礎地盤の改良工事の施工に適用する。 ただし、本基準によることが著しく不適当又は困難であると認められるものについては、適用除外とすることができる。 1-2 積算ツリー 工種(レベル2) 陸上地盤改良工 種別(レベル3) 圧密・排水工 細別(レベル4) - 敷 砂 - 敷 砂 均 し - 載 荷 土 砂 - ベーパードレーン - ベーパードレーン (凍状化対策) - グラベルドレーン - グラベルマット - バックドレーン - 固 化 工 - 深層混合処理工 - 敷 砂 - 敷 砂 均 し - 盛 上 土 砂 敷 去 - 事前混合処理工 - 表層固化処理工 注) : 本節で取扱う施工歩掛 : 他節を適用する施工歩掛 : 暫定的に定められた施工歩掛等 : 施工条件を勘案し別途積算する施工歩掛 (未制定歩掛)

一部削除

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その1 改定対照表

頁	改定前	改定後
3-11-2	1-3 積算フロー  1-4 標準的な積算手順 [サンドドレーン] 2-2、2-3 敷 砂 の 積 算 → ・敷砂投入 代価表 敷 砂 均 し 代価表 2-1 サンドドレーンの積算 → ・砂杭打込 代価表 2-4 敷 荷 土 砂 の 積 算 → ・敷荷土砂投入 代価表 敷荷土砂撤去は、 「12節 土工」参照 → ・敷荷土砂均し 代価表 [サンドコンパクションバイブル] 3-2、3-3 敷 砂 の 積 算 → ・敷砂投入 代価表 敷 砂 均 し 代価表 3-1 サンドコンパクションバイブルの積算 → ・締固め杭打込 代価表 盛上土砂撤去の積算 「12節 土工」参照 [ベーパードレーン] 2-2、2-3 敷 砂 の 積 算 → ・敷砂投入 代価表 敷 砂 均 し 代価表 2-5 ベーパードレーンの積算 → ・ベーパードレーン打込 代価表 2-4 敷 荷 土 砂 の 積 算 → ・敷荷土砂投入 代価表 敷荷土砂撤去は、 「12節 土工」参照 → ・敷荷土砂均し 代価表	1-3 積算フロー  1-4 標準的な積算手順 [ベーパードレーン] 2-1、2-2 敷 砂 の 積 算 → ・敷砂投入 代価表 敷 砂 均 し 代価表 2-4 ベーパードレーンの積算 → ・ベーパードレーン打込 代価表 2-3 敷 荷 土 砂 の 積 算 → ・敷荷土砂投入 代価表 敷荷土砂撤去は、 「12節 土工」参照 → ・敷荷土砂均し 代価表

一部削除

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その1 改定対照表

3-11-3

改定前

改定後

1-5 数量計算等
1-5-1 集計数値

種別(レベル3)	細別(レベル4)	内 容	単 位	数 位	備 考
圧密・排水工	敷 砂	敷 砂 量	m ³	1位止を原則とする。	四捨五入
	敷 砂 均 し	均し対象土量	m ³		
	サンドドレーン	砂 杭 本 数	本		
	載 荷 土 砂	載 荷 土 砂 量	m ³		
	均 し 対 象 土 量	m ³			
	ドレーン本数	本			
締 固 工	アンカー数	個			
	アンカー数	個			

1-5-2 材料割増率

種別(レベル3)	細別(レベル4)	内 容	割増率(%)	備 考
圧密・排水工	敷 砂	敷 砂 量	30	
	敷 砂 均 し	均し対象土量	25	
	サンドドレーン	砂 杭 用 砂	25	
	載 荷 土 砂	載 荷 土 砂 量	30	
	均 し 対 象 土 量	m ³	4	
	ドレーン材		5	
締 固 工	アンカー数	個	40	
	アンカー数	個	40	

注) 上記により細かい場合は、別途考慮する。

1-5-3 数量の算出

1) 敷 砂

敷砂投入土量は、純数量を対象とする。

2) 敷砂均し

敷砂の均し対象土量は、原則として、天端部1層(仕上り厚さ=35cm)を対象とする。

$$V = A \times D \quad (\text{小数1位四捨五入})$$

V: 均し対象土量 (m³)

A: 敷均し面積 (m²)

D: 巻出し仕上り厚さ (0.35m)

注) 敷均し面積 (A) は、天端幅の面積を対象とする。

1-5 数量計算等
1-5-1 集計数値

種別(レベル3)	細別(レベル4)	内 容	単 位	数 位	備 考
圧密・排水工	敷 砂	敷 砂 量	m ³	1位止を原則とする。	四捨五入
	敷 砂 均 し	均し対象土量	m ³		
	サンドドレーン	砂 杭 本 数	本		
	載 荷 土 砂	載 荷 土 砂 量	m ³		
	均 し 対 象 土 量	m ³			
	ドレーン本数	本			
締 固 工	アンカー数	個			
	アンカー数	個			

1-5-2 材料割増率

種別(レベル3)	細別(レベル4)	内 容	割増率(%)	備 考
圧密・排水工	敷 砂	敷 砂 量	30	
	敷 砂 均 し	均し対象土量	30	
	サンドドレーン	砂 杭 用 砂	4	
	載 荷 土 砂	載 荷 土 砂 量	5	
	均 し 対 象 土 量	m ³		
	ドレーン材			
締 固 工	アンカー数	個		
	アンカー数	個		

注) 上記により細かい場合は、別途考慮する。

1-5-3 数量の算出

1) 敷 砂

敷砂投入土量は、純数量を対象とする。

2) 敷砂均し

敷砂の均し対象土量は、原則として、天端部1層(仕上り厚さ=35cm)を対象とする。

$$V = A \times D \quad (\text{小数1位四捨五入})$$

V: 均し対象土量 (m³)

A: 敷均し面積 (m²)

D: 巻出し仕上り厚さ (0.35m)

注) 敷均し面積 (A) は、天端幅の面積を対象とする。

一部削除

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その1 改定対照表

3-11-4

改定前

改定後

3) 載荷土砂

(1) 載荷土砂投入
載荷土砂投入土量は、純数量とする。

(2) 載荷土砂均し
載荷土砂均しの対象土量は、原則として、各巻出し層毎の0.35mを敷均し厚さとした土量を対象とする。

$$V = \sum_{i=1}^n A_i \times D \quad (\text{小数1位四捨五入})$$

V : 均し対象土量 (m³)
A_i : 巻出し1層当りの天端面積 (m²)
D : 巻出し仕上り厚さ (0.35m)

4) サンドドレーンおよびサンドコンパクションバイブル

(1) 砂杭本数および締固砂杭本数
改良区域、造成杭径および改良杭の配置を考慮して算出する。

(2) 砂杭長および締固砂杭長
改良ブロック毎に平均改良杭長を算出する。

5) ペーパードレーン

(1) ペーパードレーン本数
改良区域およびペーパードレーンの配置を考慮して算出する。

(2) ペーパードレーン長
改良ブロック毎に平均打設長を算出する。

1-5-4 数量計算の非控除

種別(レベル3)	細別(レベル4)	控除しないもの
圧密・排水工	敷 砂	外径0.5m未満の管類およびこれに相当するもの。 杭類(コンクリート杭、鋼杭、木杭、鋼矢板等) ドレーン類(砂杭、カードボード)
	載 荷 土 砂	

1-5-5 測線・測点間隔

種別(レベル3)	細別(レベル4)	現地盤の状況	測線・測点間隔(m)	備 考
圧密・排水工	敷 砂	平坦な地盤	5 ~ 20	
	載 荷 土 砂 ペーパードレーン	起伏の激しい地盤	5 ~ 10	

一部削除

3) 載荷土砂

(1) 載荷土砂投入
載荷土砂投入土量は、純数量とする。

(2) 載荷土砂均し
載荷土砂均しの対象土量は、原則として、各巻出し層毎の0.35mを敷均し厚さとした土量を対象とする。

$$V = \sum_{i=1}^n A_i \times D \quad (\text{小数1位四捨五入})$$

V : 均し対象土量 (m³)
A_i : 巻出し1層当りの天端面積 (m²)
D : 巻出し仕上り厚さ (0.35m)

4) ペーパードレーン

(1) ペーパードレーン本数
改良区域およびペーパードレーンの配置を考慮して算出する。

(2) ペーパードレーン長
改良ブロック毎に平均打設長を算出する。

1-5-4 数量計算の非控除

種別(レベル3)	細別(レベル4)	控除しないもの
圧密・排水工	敷 砂	外径0.5m未満の管類およびこれに相当するもの。 杭類(コンクリート杭、鋼杭、木杭、鋼矢板等) ドレーン類(砂杭、カードボード)
	載 荷 土 砂	

1-5-5 測線・測点間隔

種別(レベル3)	細別(レベル4)	現地盤の状況	測線・測点間隔(m)	備 考
圧密・排水工	敷 砂	平坦な地盤	5 ~ 20	
	載 荷 土 砂 ペーパードレーン	起伏の激しい地盤	5 ~ 10	

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その1 改定対照表

頁

改定前

改定後

3-11-5

削除

2. 圧密・排水工

2-1 サンドドレーン

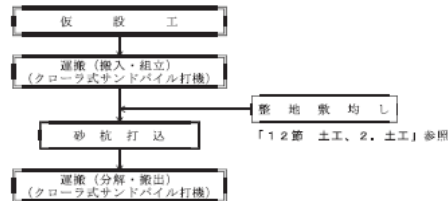
サンドドレーンに含まれる代価表は、下表のとおりである。

種別(レベル3)	細別(レベル4)	積算要素(レベル6)	
圧密・排水工	サンドドレーン	砂杭打込	1本当り

2-1-1 適用範囲

本項は、クローラ式サンドバイル打機による砂杭打込工事に適用する。

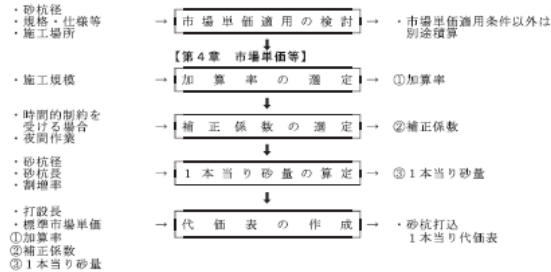
2-1-2 施工フロー



注) 本項の歩掛は、の部分である。

2-1-3 代価表作成手順

〔サンドドレーンの積算〕



2-1-4 作業機械構成

区 分	規 格	備 考
	打込長20m未満	打込長20m以上
クローラ式 サンドバイル打機	パイプ式 83kN リダ長 30m 35~37 t吊	パイプ式 108kN リダ長 45m 40 t吊
発動発電機	200kVA	350kVA
空 気 圧 縮 機	7kg/cm ² 、3m ³	
ホイルローダ	10.5~11m ³ /min	18~19m ³ /min
	0.8m ³	

2. 圧密・排水工

2-1 数 砂

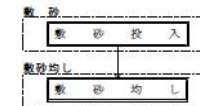
数砂に含まれる代価表は、下表のとおりである。

種別(レベル3)	細別(レベル4)	積算要素(レベル6)	
圧密・排水工	数 砂	数 砂 投 入	1,000m ³ 当り

2-1-1 適用範囲

本項は、ベーパードレーンに先だって行う数砂工事に適用する。

2-1-2 施工フロー



注) 本項の歩掛は、の部分である。

2-1-3 代価表作成手順

〔数砂投入の積算〕



2-1-4 施工方式

数砂投入は、原則として現場投入としとする。
なお、現場の状況により、これにより難い場合は別途費用を計上することができる。

2-1-5 施工歩掛

- 1) 代価表
(1) 数砂投入 1,000m³当り

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	備 考
数 砂		m ³	1,300	増しを含む

2-2 数砂均し

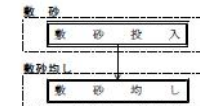
数砂均しに含まれる代価表は、下表のとおりである。

種別(レベル3)	細別(レベル4)	積算要素(レベル6)	
圧密・排水工	数 砂 均 し	数 砂 均 し	100m ² 当り

2-2-1 適用範囲

本項は、ベーパードレーンに先だって行う数砂工事に適用する。

2-2-2 施工フロー



注) 本項の歩掛は、の部分である。

2-2-3 代価表作成手順

〔数砂均しの積算〕



令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その1 改定対照表

頁

改定前

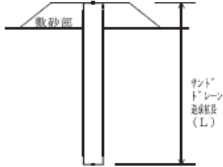
改定後

2-1-5 施工歩掛

1) 市場単価の算定

「第4章 市場単価等」による。

2) サンドドレーン造成杭長(L)



3) 代償表

(1) 砂杭打込 1本当り

名 称	形状寸法	単 位	数 量	備 考
砂 杭 打 込	施工機械あり	m ³		割増しを含む
砂 杭 打 込		m		市場単価

1本当り扱い砂量は、次式により算出する

$$V = \frac{\pi}{4} \times D^2 \times L \times \left(1 + \frac{W}{100}\right) \quad (\text{小数3位四捨五入})$$

V: 1本当り扱い砂量 (m³/本)

π: 円周率 (3.14)

D: 砂杭径 (m)

L: 造成杭長 (m)

W: 割増率 (%)

2-2 敷 砂

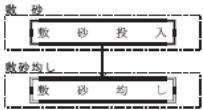
敷砂に含まれる代償表は、下表のとおりである。

種別(レベル3)	細別(レベル4)	積算要素(レベル6)
圧密・排水工	敷 砂	敷砂投入
	敷砂投入	敷砂投入
		1,000m ³ 当り

2-2-1 適用範囲

本項は、サンドドレーン等に先だてて行う敷砂工事に適用する。

2-2-2 施工フロー



注) 本項の歩掛は、の部分である。

2-2-3 代償表作成手順

[敷砂投入の積算]

2-2-5

代 償 表 の 作 成	→	敷砂投入 1,000m ³ 当り代償表
-------------	---	-----------------------------------

2-2-4 施工方式

敷砂投入は、原則として現場投入渡しとする。

なお、現場の状況により、これにより難しい場合は別途費用を計上することができる。

削除

3-11-5へ

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その1 改定対照表

3-11-7

改定前

2-2-5 施工歩掛

1) 代償表

(1) 敷砂投入 1,000m³当り

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	備 考
敷 砂		m ³	1,300	割増しを含む

2-3 敷砂均し

敷砂均しに含まれる代償表は、下表のとおりである。

種別(レベル3)	種別(レベル4)	積算要素(レベル6)
圧密・排水工	敷 砂 均 し	敷 砂 均 し 100m ² 当り

2-3-1 適用範囲

本項は、**サンドドレーン**に先だって行う敷砂工事に適用する。

2-3-2 施工フロー

注) 本項の歩掛は、敷砂投入の部分である。

2-3-3 代償表作成手順

[敷砂均しの積算]

2-3-5

2-3-4 施工方式

敷砂均しは、原則として履地ブルドーザによるものとする。

2-3-5 施工歩掛

1) 作業能力

敷砂均しに用いる履地ブルドーザは16t級とし、1日当りの敷均し施工量は、下表を標準とする。

1日当り施工量 (D) (m ² /日)				
作 業	機 種	規 格	単 位	施 工 量
敷 砂 均 し	ブルドーザ	履地16t級	m ²	560

敷砂均しにおける作業の補助として普通作業員を計上する。補助労務は下表を標準とする。

補 助 労 務 (100m ² 当り)			
作 業	名 称	単 位	数 量
敷 砂 均 し	普通作業員	人	0.2

2) 代償表

(1) 敷砂均し 100m²当り

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	備 考
ブルドーザ	排出8'3対策型履地16t級	日	100/D	小数3位四捨五入
普通作業員		人		
施 材 料				

注) D: 1日当り施工量

削除に伴う改定

改定後

2-2-4 施工方式

敷砂均しは、原則として履地ブルドーザによるものとする。

2-2-5 施工歩掛

1) 作業能力

敷砂均しに用いる履地ブルドーザは16t級とし、1日当りの敷均し施工量は、下表を標準とする。

1日当り施工量 (D) (m ² /日)				
作 業	機 種	規 格	単 位	施 工 量
敷 砂 均 し	ブルドーザ	履地16t級	m ²	560

敷砂均しにおける作業の補助として普通作業員を計上する。補助労務は下表を標準とする。

補 助 労 務 (100m ² 当り)			
作 業	名 称	単 位	数 量
敷 砂 均 し	普通作業員	人	0.2

2) 代償表

(1) 敷砂均し 100m²当り

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	備 考
ブルドーザ	排出8'3対策型履地16t級	日	100/D	小数3位四捨五入
普通作業員		人		
施 材 料				

注) D: 1日当り施工量

2-3 載荷土砂

載荷土砂に含まれる代償表は、下表のとおりである。

種別(レベル3)	種別(レベル4)	積算要素(レベル6)
圧密・排水工	載 荷 土 砂	載荷土砂投入 載荷土砂投入 1,000m ³ 当り 載荷土砂均し 載荷土砂均し 1日 (m ²) 当り 載荷土砂撤去 「12節 土工」参照

2-3-1 適用範囲

本項は、**ベーパードレーン**の後に施工される載荷工事に適用する。

2-3-2 施工フロー

注) 本項の歩掛は、載荷土砂投入の部分である。

2-3-3 代償表作成手順

「本節 2. 圧密・排水工、2-1 敷 砂、2-1-3 代償表作成手順」を適用する。

2-3-4 載荷土砂投入

2-3-4-1 施工方式

「本節 2. 圧密・排水工、2-1 敷 砂、2-1-4 施工方式」を適用する。

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その1 改定対照表

3-11-8

2-4 載荷土砂

載荷土砂に含まれる代価表は、下表のとおりである。

種別(レベル3)	細別(レベル4)	積算要素(レベル6)	
圧密・排水工	載荷土砂	載荷土砂投入	1,000m ³ 当り
		載荷土砂投入	1日(m ³) 当り
		載荷土砂均し	1日(m ³) 当り
		載荷土砂撤去	「1.2節 土工」参照

2-4-1 適用範囲

本項は、**サンドドレーン**の後に施工される載荷工事に適用する。

2-4-2 施工フロー

機材運搬(搬入)

↓

載荷土砂投入

↓

載荷土砂均し

↓

載荷土砂撤去

↓

機材運搬(搬出)

「1.2節 土工」を参照

注) 本項の歩掛は、の部分である。

2-4-3 代価表作成手順

「本節 2. 圧密・排水工、2-2 敷砂、2-2-3 代価表作成手順」を適用する。

2-4-4 載荷土砂投入

2-4-4-1 施工方式

「本節 2. 圧密・排水工、2-2 敷砂、2-2-4 施工方式」を適用する。

2-4-4-2 施工歩掛

1) 代価表

(1) 載荷土砂投入 1,000m³当り

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	備 考
載 荷 土 砂		m ³	1,300	割増しを含む

2-4-5 載荷土砂均し

2-4-5-1 施工方式

「本節 2. 圧密・排水工、2-3 敷砂均し、2-3-4 施工方式」を適用する。

2-4-5-2 施工歩掛

1) 作業能力

「本節 2. 圧密・排水工、2-3 敷砂均し、2-3-5 施工歩掛」を適用する。

2) 代価表

(1) 載荷土砂均し 1日(m³) 当り

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	備 考
ブ ル ド ー ザ	排出ダスト対策型 溜地 16t級	日	1	標準運転時間
機 材 料				

2-4-6 載荷土砂撤去

「1.2節 土工」を適用する。

削除に伴う改定

改定後

2-3-4-2 施工歩掛

1) 代価表

(1) 載荷土砂投入 1,000m³当り

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	備 考
載 荷 土 砂		m ³	1,300	割増しを含む

2-3-5 載荷土砂均し

2-3-5-1 施工方式

「本節 2. 圧密・排水工、2-2 敷砂均し、2-2-4 施工方式」を適用する。

2-3-5-2 施工歩掛

1) 作業能力

「本節 2. 圧密・排水工、2-2 敷砂均し、2-2-5 施工歩掛」を適用する。

2) 代価表

(1) 載荷土砂均し 1日(m³) 当り

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	備 考
ブ ル ド ー ザ	排出ダスト対策型 溜地 16t級	日	1	標準運転時間
機 材 料				

2-3-6 載荷土砂撤去

「1.2節 土工」を適用する。

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その1 改定対照表

頁	改定前	改定後																		
3-11-9	2-5 ペーパードレーン ペーパードレーンに含まれる代価表は、下表のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別(レベル3)</th><th>細別(レベル4)</th><th>積算要素(レベル6)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>圧密・排水工</td><td>ペーパードレーン</td><td>ドレーン打込</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>ペーパードレーン打込 1日(本)当り</td></tr> </tbody> </table> 2-5-1 適用範囲 本項は、陸上で行う港湾・海岸構造物のペーパードレーンによる地盤改良工事の施工に適用する。 2-5-2 施工フロー <pre> graph TD A[仮設工] --> B[地盤(掘入・組立) (ペーパードレーン施工機)] A --> C[土の敷均し締固め工] B --> D[ペーパードレーン打込] D --> E[地盤(分解・搬出) (ペーパードレーン施工機)] C --> E E --> F[「12節 土工、2. 土工」を参照] </pre> 注) 本項の歩掛は、 の部分である。 2-5-3 代価表作成手順 〔ペーパードレーンの積算〕 <pre> graph TD A[・打込長] --> B[2-5-4 作業機械の規格と構成の決定] B --> C[①ペーパードレーン施工機規格] C --> D[・土質・施工条件] D --> E[作業機械の規格の変更] E --> F[・変更が必要な場合、別途考慮] F --> G[・打込長 ・障害区分] G --> H[能力補正係数の算定] H --> I[②打込長能力補正係数 ③障害区分能力補正係数] I --> J[2-5-5 1日当り作業能力の算定] J --> K[④1日当り打込本数] K --> L[・ドレーン材長 ④1日当り打込本数 ・現場条件] L --> M[1日当りドレーン材長の算定 割増率の変更] M --> N[⑤1日当りドレーン材長 ⑥1日当りアンカー個数] N --> O[・地盤条件] O --> P[敷板等の計上の検討] P --> Q[・地盤が軟弱で足場が悪く、機械の移動のために敷板等を必要とする場合は、別途計上する。] Q --> R[①ペーパードレーン施工機規格 ④1日当り打込本数 ⑤1日当りドレーン材長 ⑥1日当りアンカー個数] R --> S[代価表の作成] S --> T[・ペーパードレーン打込 1日(本)当り代価表] </pre>	種別(レベル3)	細別(レベル4)	積算要素(レベル6)	圧密・排水工	ペーパードレーン	ドレーン打込			ペーパードレーン打込 1日(本)当り	2-4 ペーパードレーン ペーパードレーンに含まれる代価表は、下表のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別(レベル3)</th><th>細別(レベル4)</th><th>積算要素(レベル6)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>圧密・排水工</td><td>ペーパードレーン</td><td>ドレーン打込</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>ペーパードレーン打込 1日(本)当り</td></tr> </tbody> </table> 2-4-1 適用範囲 本項は、陸上で行う港湾・海岸構造物のペーパードレーンによる地盤改良工事の施工に適用する。 2-4-2 施工フロー <pre> graph TD A[仮設工] --> B[地盤(掘入・組立) (ペーパードレーン施工機)] A --> C[土の敷均し締固め工] B --> D[ペーパードレーン打込] D --> E[地盤(分解・搬出) (ペーパードレーン施工機)] C --> E E --> F[「12節 土工、2. 土工」を参照] </pre> 注) 本項の歩掛は、 の部分である。 2-4-3 代価表作成手順 〔ペーパードレーンの積算〕 <pre> graph TD A[・打込長] --> B[2-4-4 作業機械の規格と構成の決定] B --> C[①ペーパードレーン施工機規格] C --> D[・土質・施工条件] D --> E[作業機械の規格の変更] E --> F[・変更が必要な場合、別途考慮] F --> G[・打込長 ・障害区分] G --> H[能力補正係数の算定] H --> I[②打込長能力補正係数 ③障害区分能力補正係数] I --> J[2-4-5 1日当り作業能力の算定] J --> K[④1日当り打込本数] K --> L[・ドレーン材長 ④1日当り打込本数 ・現場条件] L --> M[1日当りドレーン材長の算定 割増率の変更] M --> N[⑤1日当りドレーン材長 ⑥1日当りアンカー個数] N --> O[・地盤条件] O --> P[敷板等の計上の検討] P --> Q[・地盤が軟弱で足場が悪く、機械の移動のために敷板等を必要とする場合は、別途計上する。] Q --> R[①ペーパードレーン施工機規格 ④1日当り打込本数 ⑤1日当りドレーン材長 ⑥1日当りアンカー個数] R --> S[代価表の作成] S --> T[・ペーパードレーン打込 1日(本)当り代価表] </pre>	種別(レベル3)	細別(レベル4)	積算要素(レベル6)	圧密・排水工	ペーパードレーン	ドレーン打込			ペーパードレーン打込 1日(本)当り
種別(レベル3)	細別(レベル4)	積算要素(レベル6)																		
圧密・排水工	ペーパードレーン	ドレーン打込																		
		ペーパードレーン打込 1日(本)当り																		
種別(レベル3)	細別(レベル4)	積算要素(レベル6)																		
圧密・排水工	ペーパードレーン	ドレーン打込																		
		ペーパードレーン打込 1日(本)当り																		

削除に伴う改定

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その1 改定対照表

3-11-10

改定前

改定後

2-5-4 作業機械構成

区 分	規 格	備 考	
	打込長 (m)		
	20m以下	30m以下	40m以下
ペーバードレーン	機関出力		
施 工 機	81kW	96kW	147kW
施 工 管 理 計	1 式		

注) 土質(硬質土盤)、施工条件等により、本表中の規格により難い場合は、別途考慮することができる。

2-5-5 施工歩掛

1) 作業能力

(1) 能力算定式

$$Q = \frac{L_i \times (1.00 + E_1 + E_2) \times T}{L}$$

(小数2位四捨五入)

Q : 1日当り打込本数 (本/日)
L_i : 1時間当り標準打込長 (290.0 m/h)
E₁ : 打 込 長能力補正係数
E₂ : 障害区分能力補正係数
L : 1本当り打込長 (m/本)
T : ペーバードレーン施工機の標準運転時間

注) 硬質地盤において、特殊圧入装置を用いた押込みの場合、別途検討する。

(2) 能力係数等

係 数 区 分		補 正 係 数	備 考
E ₁	打 込 長 (L)	5m未満	-0.45 {0.07 × (5-L)} 小数3位四捨五入
		5~10	-0.09 × (10-L)
		10~15	0.00
		15~20	0.06 × (L-15)
		20m以上	0.30+ {0.01 × (L-20)}
E ₂	障 害 区 分	障 害 な し	0.00
		障 害 あ り	-0.05

障害区分の補正表

係 数 区 分		障 害 区 分 の 適 用 明 細
E ₂	障 害 区 分	障 害 な し
		障 害 あ り

削除に伴う改定

2-4-4 作業機械構成

区 分	規 格	備 考	
	打込長 (m)		
	20m以下	30m以下	40m以下
ペーバードレーン	機関出力		
施 工 機	81kW	96kW	147kW
施 工 管 理 計	1 式		

注) 土質(硬質土盤)、施工条件等により、本表中の規格により難い場合は、別途考慮することができる。

2-4-5 施工歩掛

1) 作業能力

(1) 能力算定式

$$Q = \frac{L_i \times (1.00 + E_1 + E_2) \times T}{L}$$

(小数2位四捨五入)

Q : 1日当り打込本数 (本/日)
L_i : 1時間当り標準打込長 (290.0 m/h)
E₁ : 打 込 長能力補正係数
E₂ : 障害区分能力補正係数
L : 1本当り打込長 (m/本)
T : ペーバードレーン施工機の標準運転時間

注) 硬質地盤において、特殊圧入装置を用いた押込みの場合、別途検討する。

(2) 能力係数等

係 数 区 分		補 正 係 数	備 考
E ₁	打 込 長 (L)	5m未満	-0.45 {0.07 × (5-L)} 小数3位四捨五入
		5~10	-0.09 × (10-L)
		10~15	0.00
		15~20	0.06 × (L-15)
		20m以上	0.30+ {0.01 × (L-20)}
E ₂	障 害 区 分	障 害 な し	0.00
		障 害 あ り	-0.05

障害区分の補正表

係 数 区 分		障 害 区 分 の 適 用 明 細
E ₂	障 害 区 分	障 害 な し
		障 害 あ り

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その1 改定対照表

頁	改定前	改定後																																							
3-11-12	3. 締固工 3-1 サンドコンパクションパイル サンドコンパクションパイルに含まれる代価表は、下表のとおりである。 <table><tr><th>種別(レベル3)</th><th>種別(レベル4)</th><th>積算要素(レベル6)</th></tr><tr><td>締固工</td><td>サンドコンパクションパイル</td><td>締固砂杭打込 1本当り</td></tr><tr><td></td><td>盛上土砂撤去</td><td>「12節 土工」参照</td></tr></table> 3-1-1 適用範囲 本項は、クローラ式サンドパイル打機による、締固砂杭工事に適用する。 3-1-2 施工フロー 注) 本項の歩掛は、締固砂杭打込の部分である。 3-1-3 代価表作成手順 〔締固砂杭打込の積算〕 <table><tr><td>・砂杭径 ・規格・仕様等 ・施工場所</td><td>→ 市場単価適用の検討 →</td><td>・市場単価適用条件以外は別途積算</td></tr><tr><td></td><td>↓</td><td></td></tr><tr><td></td><td>【第4章 市場単価等】</td><td></td></tr><tr><td>・施工規模</td><td>→ 加算率の選定 →</td><td>①加算率</td></tr><tr><td></td><td>↓</td><td></td></tr><tr><td>・時間的制約を受ける場合 ・夜間作業</td><td>→ 補正係数の選定 →</td><td>②補正係数</td></tr><tr><td></td><td>↓</td><td></td></tr><tr><td>・砂杭径 ・砂杭長 ・割増率</td><td>→ 1本当り砂量の算定 →</td><td>③1本当り砂量</td></tr><tr><td></td><td>↓</td><td></td></tr><tr><td>・打設長 ・標準市場単価 ①加算率 ②補正係数 ③1本当り砂量</td><td>→ 代価表の作成 →</td><td>・締固砂杭打込 1本当り代価表</td></tr></table>	種別(レベル3)	種別(レベル4)	積算要素(レベル6)	締固工	サンドコンパクションパイル	締固砂杭打込 1本当り		盛上土砂撤去	「12節 土工」参照	・砂杭径 ・規格・仕様等 ・施工場所	→ 市場単価適用の検討 →	・市場単価適用条件以外は別途積算		↓			【第4章 市場単価等】		・施工規模	→ 加算率の選定 →	①加算率		↓		・時間的制約を受ける場合 ・夜間作業	→ 補正係数の選定 →	②補正係数		↓		・砂杭径 ・砂杭長 ・割増率	→ 1本当り砂量の算定 →	③1本当り砂量		↓		・打設長 ・標準市場単価 ①加算率 ②補正係数 ③1本当り砂量	→ 代価表の作成 →	・締固砂杭打込 1本当り代価表	削除
種別(レベル3)	種別(レベル4)	積算要素(レベル6)																																							
締固工	サンドコンパクションパイル	締固砂杭打込 1本当り																																							
	盛上土砂撤去	「12節 土工」参照																																							
・砂杭径 ・規格・仕様等 ・施工場所	→ 市場単価適用の検討 →	・市場単価適用条件以外は別途積算																																							
	↓																																								
	【第4章 市場単価等】																																								
・施工規模	→ 加算率の選定 →	①加算率																																							
	↓																																								
・時間的制約を受ける場合 ・夜間作業	→ 補正係数の選定 →	②補正係数																																							
	↓																																								
・砂杭径 ・砂杭長 ・割増率	→ 1本当り砂量の算定 →	③1本当り砂量																																							
	↓																																								
・打設長 ・標準市場単価 ①加算率 ②補正係数 ③1本当り砂量	→ 代価表の作成 →	・締固砂杭打込 1本当り代価表																																							

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その1 改定対照表

頁

改定前

改定後

3-1-4 作業機械構成

区 分	規 格		
	打込長20m未満	打込長20m以上(概ね20m)	打込長20～35m未満
クローラ式 サンドバイル打機	パイプロ式 83kW リーダ長 30m 35～37 t 吊	パイプロ式 105kW リーダ長 30m 40 t 吊	パイプロ式 108kW リーダ長 45m
発動発電機	200kVA	350kVA	
空気圧縮機		7kg/cm ² 3m ³	
ボイールローダ	10.5～11m ³ /min 0.8m ³		18～19m ³ /min 1.2m ³

3-1-5 施工歩掛

1) 市場単価の算定

「第4章 市場単価等」による。

2) サンドコンパクションの造成杭長

サンドドレーン併用杭の場合

併用工の場合の規格・仕様は区分毎の杭長（L_i、L_s）で
判断せず、造成する砂杭1本当りの打設長（L_s）を対象とする。

3) 代価表

(1) 締固砂杭打込 1本当り

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘 要
砂		m ³		割増しを含む
締固砂杭打込	サンドコンパクション	m		市場単価
	サンドドレーン併用	m		〃

1本当り扱い砂量は、次式により算出する

$$V = \frac{\pi}{4} \times D_i^2 \times L_i \times \left(1 + \frac{W_i}{100}\right) + \frac{\pi}{4} \times D_s^2 \times L_s \times \left(1 + \frac{W_s}{100}\right)$$

(小数3位四捨五入)

V : 1本当り扱い砂量 (m³/本)

π : 円周率 (3.14)

D_i : サンドコンパクション砂杭径 (m)

L_i : サンドコンパクション杭長 (m)

W_i : サンドコンパクション割増率 (%)

D_s : サンドドレーン杭径 (m)

L_s : サンドドレーン杭長 (m)

W_s : サンドドレーン割増率 (%)

削除

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その1 改定対照表

頁	改定前	改定後
3-11-14	3-2 敷 砂 「本節 2. 圧密・排水工 2-2 敷 砂」を適用する。 3-3 敷砂均し 「本節 2. 圧密・排水工 2-3 敷砂均し」を適用する。 3-4 盛上土砂撤去 「12節 土工」を適用する。 4. 固 化 工 4-1 敷 砂 「本節 2. 圧密・排水工 2-2 敷 砂」を適用する。 4-2 敷砂均し 「本節 2. 圧密・排水工 2-3 敷砂均し」を適用する。 4-3 盛上土砂撤去 「12節 土工」を適用する。	3. 固 化 工 3-1 敷 砂 「本節 2. 圧密・排水工 2-1 敷 砂」を適用する。 3-2 敷砂均し 「本節 2. 圧密・排水工 2-2 敷砂均し」を適用する。 3-3 盛上土砂撤去 「12節 土工」を適用する。 3-11-11

一部削除

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その1 改定対照表

3-11-(19)

改定前

参考資料－4　ロッドコンパクション

1．総則

1－1　適用範囲

本項は、陸上で行う港湾・海岸構造物のロッドコンパクション(振動棒締固め工法)による軟化対策工事の施工に適用する。なお、吸水性振動棒締固め工法を除く。

1－2　積算フロー

陸上地盤改良工

適用工

ロッドコンパクション

1－3　標準的な積算手順
〔ロッドコンパクション〕

ロッドコンパクションの積算

→・ロッドコンパクション打込代価表

作業機械構成の決定

能力係数の算定

1日当り作業能力の算定

代価表の作成

注) 改良速度等を定めて施工する場合は、「本節 付属資料 ロッドコンパクションの能力算定」を適用する。

1－4　数量計算等

1－4－1　集計数値

種別(レベル#3)	細別(レベル#4)	内 容	単位	数 値	備 考
締 固 工	ロッドコンパクション	ロッドコンパクション本数	本	1位止めを原則とする。	四捨五入

1－4－2　材料割増率

種別(レベル#3)	細別(レベル#4)	材 料	割増率(%)	備 考
締 固 工	ロッドコンパクション	補 給 砂	30	

注) 上記により難い場合は、別途考慮する。

改定後

削除

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その1 改定対照表

頁

改定前

改定後

2. ロッドコンパクション

ロッドコンパクションに含まれる代価表は、下表のとおりである。

種別(レベ3)	細別(レベ4)	積算要素(レベル6)
総 括 工	ロッドコンパクション	ロッドコンパクション打込 1日(本) 当り

2-1 施工フロー

注) 本項の歩掛は、 の部分である。

2-2 代価表作成手順

・土質条件
・施工条件(打込長)

→ 作業機械の規格の変更

↓

・改良長
・打込長
・改良面積
・障害区分

→ 能力補正係数の算定

↓

①改良長能力補正係数
②打込長能力補正係数
③改良面積能力補正係数
④障害区分能力補正係数

→ 1日当り作業能力の算定

↓

・補給砂の割増率
⑤1日当り施工本数

→ 1日当り補給砂量の算定

↓

⑥1日当り施工本数
⑦1日当り補給砂量

→ 代 価 表 の 作 成

・変更が必要な場合、
別途考慮

①改良長能力補正係数
②打込長能力補正係数
③改良面積能力補正係数
④障害区分能力補正係数

⑧1日当り施工本数

⑨1日当り補給砂量

・ロッドコンパクション打込 1日(本) 当り代価表

2-3 作業機械構成

区 分	規 格
	打込長20m以下
クローラ式サンドパイル打機	パイプロ式 105kW
	リーダ長 30m
	40 t 吊
発 動 機 電 機	350kVA
ホ イ ール ロ ー ダ	0.8m ³

注) 打込長が20mを超える場合等、本表中の規格により
難しい場合は別途考慮できる。

3-11-(20)

→

削除

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その1 改定対照表

頁

改定前

改定後

2-4 施工歩掛

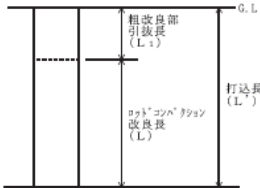
1) 作業能力

(1) 能力算定式

$$Q = \frac{L_1 \times (1.00 + E_1 + E_2 + E_3 + E_4) \times T}{L} \quad (\text{小数2位四捨五入})$$

Q : 1日当り施工本数 (本/日)
L₁ : 1時間当り標準改良延長 (40.0m/hr)
E₁ : 改良長能力係数
E₂ : 打込長比能力係数
E₃ : 改良面積能力係数
E₄ : 障害区分能力係数
T : クローラ式サンドパイル打機の標準運転時間
L : 1本当りロッドコンパクション改良長 (m/本)

(2) ロッドコンパクションの改良長



(3) 能力係数等

係数区分		補正係数	摘 要
E ₁	ロッドコンパクション改良長(L)	5m未満	-0.10
		5~10m	-0.02×(10-L)
		10~20m以下	0.00
E ₂	打込長比 $\left(\frac{L}{L'}\right)$	-0.50×(1.00-L/L')	小数3位四捨五入
E ₃	改良面積(A)	$0.055 \times \frac{A}{1,000}$	小数3位四捨五入 改良面積が3,000m ² 以上の場合はA=3,000m ² とする。
E ₄	障害区分	障害なし	0.00
		障害あり	-0.05

障害区分の補足表

係数区分		障害区分の適用明細
E ₄	障害区分	障害なし 構造物等による障害のため、作業が中断したり、機械の行動に制約を受けることがない。また、現場の広さにより機械の移動に支障を来すことがない。
		障害あり 構造物等による障害のため、作業が中断したり、機械の行動に制約を受ける。また、現場の広さにより機械の移動に支障を来す。

3-11-(21)

削除

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その1 改定対照表																																																				
頁	改定前	改定後																																																		
3-11-(22)	2) 使用材料 (1) ロッドコンパクション用補給砂 補給砂については、改良周辺部の既存砂等を流用することを標準とする。ただし、既存砂等が流用できない場合は、購入材料を使用できる。 1日当り扱い砂量は、次式により算出する。ただし、試験施工等を実施しこれにより難い場合は、別途定めることができる。 $V = (0.28m^3/m \times L + 0.10m^3/m \times L_1) \times (1 + W_1) \times Q$ (小数3位四捨五入) V : 1日当り扱い砂量 (m³/日) L : 改良長 (m) L₁ : 粗改良部引板長 (m) W₁ : 割増率 (30%) Q : 1日当り施工本数 (本/日) 3) 代価表 (1) ロッドコンパクション打込 1日 (本) 当り <table><tr><th>名 称</th><th>形状寸法</th><th>単 位</th><th>数 量</th><th>摘 要</th></tr><tr><td>補 給 砂</td><td></td><td>m³</td><td></td><td>割増しを含む</td></tr><tr><td>クローラ式ガンドリフト機</td><td>105kW, 30m, 40t吊</td><td>日</td><td>1</td><td>標準運転時間</td></tr><tr><td>発 動 発 電 機</td><td>350kVA</td><td>#</td><td>1</td><td></td></tr><tr><td>ホ イ ール ロ ード</td><td>0.8 m³</td><td>#</td><td>1</td><td>標準運転時間</td></tr><tr><td>施 工 管 理 計</td><td></td><td>#</td><td>1</td><td></td></tr><tr><td>世 話 役</td><td></td><td>人</td><td>1</td><td></td></tr><tr><td>特 殊 作 業 員</td><td></td><td>#</td><td>1</td><td></td></tr><tr><td>普 通 作 業 員</td><td></td><td>#</td><td>2</td><td></td></tr><tr><td>施 材 料</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 注) 1. 地盤が軟弱で足場が悪く、機械の移動のために敷板等を必要とするときは、別途計上する。 2. 補給砂は、購入材を使用する場合に計上する。	名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要	補 給 砂		m ³		割増しを含む	クローラ式ガンドリフト機	105kW, 30m, 40t吊	日	1	標準運転時間	発 動 発 電 機	350kVA	#	1		ホ イ ール ロ ード	0.8 m ³	#	1	標準運転時間	施 工 管 理 計		#	1		世 話 役		人	1		特 殊 作 業 員		#	1		普 通 作 業 員		#	2		施 材 料					削除
	名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要																																															
	補 給 砂		m ³		割増しを含む																																															
	クローラ式ガンドリフト機	105kW, 30m, 40t吊	日	1	標準運転時間																																															
	発 動 発 電 機	350kVA	#	1																																																
	ホ イ ール ロ ード	0.8 m ³	#	1	標準運転時間																																															
	施 工 管 理 計		#	1																																																
	世 話 役		人	1																																																
	特 殊 作 業 員		#	1																																																
	普 通 作 業 員		#	2																																																
施 材 料																																																				

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その1 改定対照表

頁	改定前	改定後
3-11-(23)	付属資料 ロッドコンパクションの能力算定 1. 適用範囲 本項は、陸上で行う港湾・海岸構造物のロッドコンパクション（振動棒締固め工法）による級状化対策工事において、改良速度等を定めて施工する場合の能力算定に適用する。なお、吸水型振動棒締固め工法については適用範囲外とする。 2. 作業能力 1) 能力算定式 $Q = \frac{60 \times T \times (e_1 + E_1 + E_2)}{C_m} \quad (\text{小数2位四捨五入})$ Q : 1日当り施工本数 (本/日) T : クローラク式サンドパイル打機の標準運転時間 e₁ : 基準作業能力係数 (0.6) E₁ : 改良面積能力係数 E₂ : 障害区分能力係数 C_m : サイクルタイム (min/本) $C_m = t + \frac{L_1}{V_1} + \frac{L_2}{V_2} + \frac{L_3}{V_3}$ t : 貫入・引抜設備の移動時間 (2min) L₁ : 打込長 (m) L₂ : 改良長 (m) L₃ : 粗改良部引抜長 (m) V₁ : 打込速度 (6.6m/min) V₂ : 改良速度 (m/min) V₃ : 粗改良部引抜速度 (7.0m/min) $V_2 = \frac{(kL_1 - kL_2)}{\left(\frac{kL_1}{kv_1} + \frac{kL_2}{kv_2} \right)}$ kL₁ : 改良引抜ストローク長 (m) kL₂ : 改良貫入ストローク長 (m) kv₁ : 改良引抜速度 (m/min) kv₂ : 改良貫入速度 (m/min) 2) ロッドコンパクションの改良長および改良ストローク長	削除

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その1 改定対照表																		
頁	改定前			改定後														
3-11-(24)	3) 能力係数等																	
	<table><tr><th colspan="2">係 数 区 分</th><th>補 正 係 数</th><th>備 考</th></tr><tr><td>E1</td><td>改良面積 (A)</td><td>A ≤ 3,000㎡ $0.055 \times \frac{A}{1,000}$</td><td>小数3位四捨五入 改良面積が3,000㎡以上の場合はA=3,000㎡とする。</td></tr><tr><td rowspan="2">E2</td><td rowspan="2">障 害 区 分</td><td>障 害 な し</td><td>0.00</td></tr><tr><td>障 害 あ り</td><td>-0.05</td></tr></table>			係 数 区 分		補 正 係 数	備 考	E1	改良面積 (A)	A ≤ 3,000㎡ $0.055 \times \frac{A}{1,000}$	小数3位四捨五入 改良面積が3,000㎡以上の場合はA=3,000㎡とする。	E2	障 害 区 分	障 害 な し	0.00	障 害 あ り	-0.05	障害区分の補足表参照
	係 数 区 分		補 正 係 数	備 考														
	E1	改良面積 (A)	A ≤ 3,000㎡ $0.055 \times \frac{A}{1,000}$	小数3位四捨五入 改良面積が3,000㎡以上の場合はA=3,000㎡とする。														
	E2	障 害 区 分	障 害 な し	0.00														
			障 害 あ り	-0.05														
	障害区分の補足表																	
	<table><tr><th colspan="2">係 数 区 分</th><th colspan="2">障害区分の適用明細</th></tr><tr><td rowspan="2">E2</td><td rowspan="2">障 害 区 分</td><td>障 害 な し</td><td>構造物等による障害のため、作業が中断したり、機械の行動に制約を受けることがない。また、現場の広さにより機械の移動に支障を来すことがない。</td></tr><tr><td>障 害 あ り</td><td>構造物等による障害のため、作業が中断したり、機械の行動に制約を受ける。また、現場の広さにより機械の移動に支障を来す。</td></tr></table>			係 数 区 分		障害区分の適用明細		E2	障 害 区 分	障 害 な し	構造物等による障害のため、作業が中断したり、機械の行動に制約を受けることがない。また、現場の広さにより機械の移動に支障を来すことがない。	障 害 あ り	構造物等による障害のため、作業が中断したり、機械の行動に制約を受ける。また、現場の広さにより機械の移動に支障を来す。					
	係 数 区 分		障害区分の適用明細															
	E2	障 害 区 分	障 害 な し	構造物等による障害のため、作業が中断したり、機械の行動に制約を受けることがない。また、現場の広さにより機械の移動に支障を来すことがない。														
障 害 あ り			構造物等による障害のため、作業が中断したり、機械の行動に制約を受ける。また、現場の広さにより機械の移動に支障を来す。															

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その1 改定対照表

頁	改定前	改定後
3-11-(25)	参考資料-5 事前混合処理 1. 総則 1-1 適用範囲 本項は、陸上プラント設備による事前混合処理のうちベルトコンベヤ乗継ぎ混合によるドライ方式の工事のみに適用するものとし、機械の実態を確認した上で適用する。なお、回転式破砕混合方式等の他の方式については、適用範囲対象外とする。 2. 事前混合処理 2-1 施工フロー 注) 本項の歩掛は、事前混合処理の部分である。 2-2 代価表作成手順 ① 事前混合設備の規格・現場条件 ② 土質・材料供給制限・処理土砂搬出制限 ③ 1時間当り標準混合能力・作業能力補正係数・1日当り運転時間 ④ 1日当り混合土量 ① 事前混合設備の規格 ② 機械構成・中継コンベヤ追加の有無 ③ 1時間当り標準混合能力・作業能力補正係数・材料供給補正係数・処理土搬出補正係数 ④ 1日当り混合土量 ① 事前混合設備の規格・現場条件 → ② 機械構成の決定 → ③ 作業能力補正係数の選定 → ④ 1日当り混合土量の算定 → ⑤ 代価表の作成 ⑤ 代価表の作成: ① 事前混合設備の規格、② 1日当り混合土量、③ 安定剤、④ 労務人数 → ⑤ 事前混合処理 1日(扱い数量 m³)当り代価表	参考資料-4 事前混合処理 1. 総則 1-1 適用範囲 本項は、陸上プラント設備による事前混合処理のうちベルトコンベヤ乗継ぎ混合によるドライ方式の工事のみに適用するものとし、機械の実態を確認した上で適用する。なお、回転式破砕混合方式等の他の方式については、適用範囲対象外とする。 2. 事前混合処理 2-1 施工フロー 注) 本項の歩掛は、事前混合処理の部分である。 2-2 代価表作成手順 ① 事前混合設備の規格・現場条件 ② 土質・材料供給制限・処理土砂搬出制限 ③ 1時間当り標準混合能力・作業能力補正係数・1日当り運転時間 ④ 1日当り混合土量 ① 事前混合設備の規格 ② 機械構成・中継コンベヤ追加の有無 ③ 1時間当り標準混合能力・作業能力補正係数・材料供給補正係数・処理土搬出補正係数 ④ 1日当り混合土量 ① 事前混合設備の規格・現場条件 → ② 機械構成の決定 → ③ 作業能力補正係数の選定 → ④ 1日当り混合土量の算定 → ⑤ 代価表の作成 ⑤ 代価表の作成: ① 事前混合設備の規格、② 1日当り混合土量、③ 安定剤、④ 労務人数 → ⑤ 事前混合処理 1日(扱い数量 m³)当り代価表
	削除に伴う改定 →	

令和 7 年度（7 月 2 0 日以降適用） 積算基準〔3 港湾〕その 1 改定対照表		
頁	改定前	改定後
3-11-(33)	補足資料－1 陸上地盤改良工 1. 陸上地盤改良工における市場単価の取扱い 陸上地盤改良工における市場単価は、土木工事市場単価における軟弱地盤処理工の市場単価を用いる。	→ 削除

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その1 改定対照表		
頁	改定前	改定後
4-1-0	1. 市場単価の調査方法および決定方法 1-1 市場単価の調査方法 ----- 4-1-1 1-2 市場単価の決定方法 ----- 4-1-1 1-3 適用にあたっての主な留意事項 ----- 4-1-1 1-4 市場単価 ----- 4-1-1 2. 土木工事標準単価 ----- 4-1-1 3. 用語の定義 ----- 4-1-1 4. 市場単価により積算を行う工種 ----- 4-1-2 補足資料 補足資料-1 市場単価 ----- 4-1-(1)	1. 適用にあたっての主な留意事項 ----- 4-1-1 2. 市場単価 ----- 4-1-1 3. 土木工事標準単価 ----- 4-1-1 4. 用語の定義 ----- 4-1-1 5. 市場単価により積算を行う工種 ----- 4-1-2 補足資料 補足資料-1 市場単価 ----- 4-1-(1)
	一部削除	

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その1 改定対照表

頁	改定前	改定後
4-1-1	1. 市場単価の調査方法および決定方法 1－1 市場単価の調査方法 1) 調査対象工事は調査対象期間に契約したすべての港湾・海岸工事とする。 2) 施工費の調査 ①調査対象者は、当該工事の元請け業者および下請け業者とする。 ②元請けについては、下請け業者に外注した契約内容と外注費を調査する。 なお、元請け業者が一部直営で施工した場合には、元請け業者の施工費も併せて調査する。 ③下請けについては、下請け業者が直接的に、施工に要した施工費を調査する。 下図に市場単価調査フローを示す。 <pre> graph LR A[調査要配市] --> B[元請け] A --> C[下請け] B --> D[下請けへの外注費] B --> E[一部直営の施工費] C --> F[下請けの施工費] D --> G[調査票回収] E --> G F --> G </pre> 1－2 市場単価の決定方法 1) 市場単価は、「1－1 市場単価の調査方法」で述べた調査方法に従い調査した元請け業者と下請けの施工業者（専門工事業者）との調査結果より、標準的な施工事例を抽出し、標準市場単価を決定している。 2) 標準市場単価を補正する施工規模補正係数についても、調査結果より標準的な施工規模を算定し決定している。	1. 適用にあたっての主な留意事項 1) 離島については、市場単価は適用できない。 2) 特異な施工場所または特殊な条件下において、市場単価は適用できない。 3) 市場単価は、直接施工に要する直接工事費であり、専門工事業者等に外注する場合の外注経費は含まれない。 4) 市場単価には、消費税等相当額（消費税および地方消費税相当分）は含まれない。 2. 市場単価 本積算基準に適用する標準市場単価は、物価資料の季刊誌に掲載されている単価の平均単価を採用する。ただし、片方の資料のみに掲載されている工種については、掲載されている単価とする。 平均単価の算出時の端数処理は、「第2章 工事費の積算 1節 直接工事費 2－2 材料費 2－2－1 材料単価 1) 物価資料による場合」を参照する。また、物価資料の季刊誌に示される補正条件に該当する場合、記載された方法で補正を行う。補正時の端数処理は、小数1位切捨てを標準とする。なお、鉄筋加工組立については単位をtからkgへ変換して採用していることから、小数3位切捨てとする。 3. 土木工事標準単価 土木工事標準単価は、物価資料の季刊誌に掲載されている平均単価（小数1位四捨五入）とし、片方の資料のみに掲載されている単価は、当該単価とする。なお、補正時の端数処理は小数4位四捨五入とする。 4. 用語の定義 「物価資料の季刊誌」とは、（一財）経済調査会発行の「土木施工単価」および（一財）建設物価調査会発行の「土木コスト情報」をいう。

一部削除

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その1 改定対照表

頁

改定前

改定後

4-1-2

筋工等の改修に伴う削除

[illegible]

工 程 名	日 目	有 限 公 司 工 事 課														備 考
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	
3 新 築 工	3 新 築 工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
4 修 繕 工	4 修 繕 工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5 修 繕 工	5 修 繕 工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
6 修 繕 工	6 修 繕 工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
7 修 繕 工	7 修 繕 工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
8 修 繕 工	8 修 繕 工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
9 修 繕 工	9 修 繕 工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
10 修 繕 工	10 修 繕 工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
11 修 繕 工	11 修 繕 工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
12 修 繕 工	12 修 繕 工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
13 修 繕 工	13 修 繕 工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
14 修 繕 工	14 修 繕 工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
15 修 繕 工	15 修 繕 工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
16 修 繕 工	16 修 繕 工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
17 修 繕 工	17 修 繕 工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
18 修 繕 工	18 修 繕 工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
19 修 繕 工	19 修 繕 工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
20 修 繕 工	20 修 繕 工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
21 修 繕 工	21 修 繕 工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
22 修 繕 工	22 修 繕 工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
23 修 繕 工	23 修 繕 工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
24 修 繕 工	24 修 繕 工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
25 修 繕 工	25 修 繕 工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
26 修 繕 工	26 修 繕 工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
27 修 繕 工	27 修 繕 工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
28 修 繕 工	28 修 繕 工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
29 修 繕 工	29 修 繕 工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
30 修 繕 工	30 修 繕 工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
31 修 繕 工	31 修 繕 工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
32 修 繕 工	32 修 繕 工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
33 修 繕 工	33 修 繕 工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
34 修 繕 工	34 修 繕 工	○	○	○												

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その1 改定対照表

4-1-(2)

改定前

2. 足場架組（ブロック）

鋼製枠組足場払い 100㎡当り

名 称	形状寸法	単位	数 量		摘 要
			方 塊	セルラブロック L型ブロック	
クローラクレーン または ラフデレンクレーン	(油) t吊	日	0.3	0.3	標準運転時間を採用する
世話役		人	0.6	0.5	
型枠工		㎡	1.4	1.2	
普通作業員		㎡	3.6	4.2	
足場賃料		㎡	100	100	建枠、筋違い、取付布枠等
施 材 料					

注) 1. 本表は陸上施工に適用する。なお、海上施工(フローティングドック等による施工)については別途決定する。

2. クレーンの機種・規格は現場条件により決定する。

3. コンクリート運搬の施工方式がクレーン類による場合については、クレーンの機種・規格はコンクリート運搬による。

4. 足場賃料単価は次式による。

各使用材料賃料＝1枚(本、個)1日当り賃料×d＋1枚(本、個)当り基本料
d：足場供用日数(日) (小数1位切り捨て)
(足場の供用日数は基本日数の合計に搬入・搬出を加えた日数とする。)

5. 足場使用材料は、「積算基準 6節 上部工 2-7-3 足場」の足場使用材料を準用する。

内足場架組払い 100㎡当り

名 称	形状寸法	単位	数 量	摘 要
クローラクレーン または ラフデレンクレーン	(油) t吊	日	0.3	標準運転時間を採用する
世話役		人	0.4	
型枠工		㎡	1.1	
普通作業員		㎡	2.1	
足場賃料		㎡	100	
施 材 料				

注) 1. 本表はセルラブロックのみ適用する。

2. クレーンの機種・規格は現場条件により決定する。

3. コンクリート運搬の施工方式がクレーン類による場合 については、クレーンの機種・規格はコンクリート運搬による。

改定後

2. 足場架組（ブロック）

鋼製枠組足場架組 100㎡当り

名 称	形状寸法	単位	数 量		摘 要
			方 塊	セルラブロック L型ブロック	
クローラクレーン または ラフデレンクレーン	(油) t吊	日	0.3	0.3	標準運転時間を採用する
世話役		人	0.6	0.5	
型枠工		㎡	1.4	1.2	
普通作業員		㎡	3.6	4.2	
足場賃料		㎡	100	100	建枠、筋違い、取付布枠等
施 材 料					

注) 1. 本表は陸上施工に適用する。なお、海上施工(フローティングドック等による施工)については別途決定する。

2. クレーンの機種・規格は現場条件により決定する。

3. コンクリート運搬の施工方式がクレーン類による場合については、クレーンの機種・規格はコンクリート運搬による。

4. 足場賃料単価は次式による。

各使用材料賃料＝1枚(本、個)1日当り賃料×d＋1枚(本、個)当り基本料
d：足場供用日数(日) (小数1位切り捨て)
(足場の供用日数は基本日数の合計に搬入・搬出を加えた日数とする。)

5. 足場使用材料は、「積算基準 6節 上部工 2-7-3 足場」の足場使用材料を準用する。

内足場架組 100㎡当り

名 称	形状寸法	単位	数 量	摘 要
クローラクレーン または ラフデレンクレーン	(油) t吊	日	0.3	標準運転時間を採用する
世話役		人	0.4	
型枠工		㎡	1.1	
普通作業員		㎡	2.1	
足場賃料		㎡	100	
施 材 料				

注) 1. 本表はセルラブロックのみ適用する。

2. クレーンの機種・規格は現場条件により決定する。

3. コンクリート運搬の施工方式がクレーン類による場合 については、クレーンの機種・規格はコンクリート運搬による。

4-1-(2)

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その1 改定対照表

頁

改定前

改定後

3. 鉄筋加工組立(ブロック)

鉄筋加工組立 1,000kg 当り

名 称	形状寸法	単位	数 量			摘 要
			普通棒鋼 方塊	異形棒鋼 方塊	異形棒鋼 L型ブロック	
丸 鋼		kg	1,030	1,020	1,020	割増しを含む
クローラクレーン または ラフテレーンクレーン	(油) t 吊	日	0.1	0.1	0.1	標準運転時間 を採用する
世 話 役		人	0.4	0.5	0.5	
鉄 筋 工		#	2.7	3.0	2.9	
普 通 作 業 員		#	1.8	1.0	0.6	
雑 材 料		%	3.0	3.0	3.0	鉄筋加工機運転 結束機、その他

注) 1. 本表は陸上施工に適用する。なお、海上施工(フローティングドック等による施工)については別途決定する。

2. クレーンの機種・規格は現場条件により決定する。

3. コンクリート運搬の施工方式がクレーン類による場合については、クレーンの機種・規格はコンクリート運搬による。

4. 汚濁防止工

汚濁防止機設置 120m 当り

名 称	形状寸法	単位	数量	摘 要
ラフテレーンクレーン	(油) 25t 吊	日	0.5	標準運転時間
クレーン付台船	35~40t 吊	#	0.7	運6H/就8H
引 船	綱D 300PS 型	#	0.5	#
潜水士 船	D270PS 型 3~5t 吊	#	0.8	就業8H
普 通 作 業 員		人	8.6	
雑 材 料				

注) 1. アンカーブロック製作は、別途計上する。

2. アンカーブロック設置等の費用を含む。

汚濁防止機撤去 120m 当り

名 称	形状寸法	単位	数量	摘 要
ラフテレーンクレーン	(油) 25t 吊	日	0.5	標準運転時間
クレーン付台船	35~40t 吊	#	0.7	運6H/就8H
引 船	綱D 300PS 型	#	0.5	#
潜水士 船	D270PS 型 3~5t 吊	#	0.8	就業8H
普 通 作 業 員		人	6.3	
雑 材 料				

注) アンカーブロック撤去等の費用を含む。

汚濁防止機移設 120m 当り

名 称	形状寸法	単位	数量	摘 要
クレーン付台船	35~40t 吊	日	0.7	運6H/就8H
引 船	綱D 300PS 型	#	0.5	#
潜水士 船	D270PS 型 3~5t 吊	#	0.8	就業8H
普 通 作 業 員		人	5.6	
雑 材 料				

注) アンカーブロック移設等の費用を含む。

3. 鉄筋加工組立(ブロック)

鉄筋加工組立 1,000kg 当り

名 称	形状寸法	単位	数 量			摘 要
			普通棒鋼 方塊	異形棒鋼 方塊	異形棒鋼 L型ブロック	
丸 鋼		kg	1,030	1,020	1,020	割増しを含む
クローラクレーン または ラフテレーンクレーン	(油) t 吊	日	0.1	0.1	0.1	標準運転時間 を採用する
世 話 役		人	0.4	0.5	0.5	
鉄 筋 工		#	2.7	3.0	2.9	
普 通 作 業 員		#	1.8	1.0	0.6	
雑 材 料		%	3.0	3.0	3.0	鉄筋加工機運転 結束機、その他

注) 1. 本表は陸上施工に適用する。なお、海上施工(フローティングドック等による施工)については別途決定する。

2. クレーンの機種・規格は現場条件により決定する。

3. コンクリート運搬の施工方式がクレーン類による場合については、クレーンの機種・規格はコンクリート運搬による。

4. 汚濁防止工

汚濁防止機設置 120m 当り

名 称	形状寸法	単位	数量	摘 要
ラフテレーンクレーン	(油) 25t 吊	日	0.5	標準運転時間
クレーン付台船	35~40t 吊	#	0.7	運6H/就8H
引 船	綱D 300PS 型	#	0.5	#
潜水士 船	D270PS 型 3~5t 吊	#	0.8	就業8H
普 通 作 業 員		人	8.6	
雑 材 料				

注) 1. アンカーブロック製作は、別途計上する。

2. アンカーブロック設置等の費用を含む。

汚濁防止機撤去 120m 当り

名 称	形状寸法	単位	数量	摘 要
ラフテレーンクレーン	(油) 25t 吊	日	0.5	標準運転時間
クレーン付台船	35~40t 吊	#	0.7	運6H/就8H
引 船	綱D 300PS 型	#	0.5	#
潜水士 船	D270PS 型 3~5t 吊	#	0.8	就業8H
普 通 作 業 員		人	6.3	
雑 材 料				

注) アンカーブロック撤去等の費用を含む。

汚濁防止機移設 120m 当り

名 称	形状寸法	単位	数量	摘 要
クレーン付台船	35~40t 吊	日	0.7	運6H/就8H
引 船	綱D 300PS 型	#	0.5	#
潜水士 船	D270PS 型 3~5t 吊	#	0.8	就業8H
普 通 作 業 員		人	5.6	
雑 材 料				

注) アンカーブロック移設等の費用を含む。

4-1-(3)

4-1-(3)

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その1 改定対照表

頁

改定前

改定後

5. 防砂シートの敷設が全て陸上の場合の歩掛

防砂シートの敷設が陸上部で、潜水土船を使用しない場合の歩掛は下表とする。

防砂シート敷設 1日(600㎡)当り

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
防 砂 シ ー ト		㎡	660	割増しを含む
クローラクレーン または ラフテレーンクレーン	(油) t吊	日		標準運転時間
普 通 作 業 員		人	9	
雑 材 料		%	0.5	

注)ラフテレーン又はクローラクレーンは、防砂シート質量、その他現場条件により1日計上することができる。

6. 灯浮標設置(撤去)

作業船歩掛表

設置 個数 (N)	船 種	片 道 運 搬 距 離			
		3km迄	7km迄	10km迄	14km迄
1	クレーン付台船	0.5日(運4H)	0.5日(運4H)	1.0日(運2H)	1.0日(運2H)
	引 船	0.5日(運2H)	0.5日(運2H)	1.0日(運4H)	1.0日(運4H)
	潜水土船	0.5日	0.5日	1.0日	1.0日
2	クレーン付台船	0.5日(運6H)	1.0日(運4H)	1.0日(運4H)	1.0日(運4H)
	引 船	0.5日(運2H)	1.0日(運2H)	1.0日(運4H)	1.0日(運4H)
	潜水土船	0.5日	1.0日	1.0日	1.0日
3	クレーン付台船	1.0日(運4H)	1.0日(運4H)	1.0日(運4H)	1.0日(運4H)
	引 船	1.0日(運2H)	1.0日(運2H)	1.0日(運4H)	1.0日(運4H)
	潜水土船	1.0日	1.0日	1.0日	1.0日
4	クレーン付台船	1.0日(運6H)	1.0日(運6H)	1.0日(運6H)	—
	引 船	1.0日(運2H)	1.0日(運2H)	1.0日(運4H)	—
	潜水土船	1.0日	1.0日	1.0日	—
5	クレーン付台船	1.0日(運6H)	1.0日(運6H)	—	—
	引 船	1.0日(運2H)	1.0日(運2H)	—	—
	潜水土船	1.0日	1.0日	—	—

注) 1.各運搬距離で設置個数が上限を超えた場合は、最大設置個数の単価とする。
2.運搬距離が14kmを超える場合は別途算定する。
3.灯浮標の質量は2t未満とし、2t以上の場合は、別途算定する。
4.移設(引揚げ→設置)時の片道運搬距離は、(往路+復路+移動距離)/2とする。

労務員数歩掛表

職 種	算 定 式	摘 要
と び 工	1人×(クレーン付台船の運転日数)	
普 通 作 業 員	3人×()	

灯浮標設置(撤去) 個当り

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘 要
クレーン付台船	35~40t吊	日		運 H/就8H
引 船	綱D 300PS型	#	#	#
潜水土船	D270PS型 3~5t吊	#		就業8H
と び 工		人		
普 通 作 業 員		#		
雑 材 料				

注) 1.設置、撤去及び移設を行う場合は各々の費用を計上する。
2.灯浮標とシンカーを同時に設置・撤去を行う場合で、シンカー重量が大きく、歩掛の作業船規格では作業できないと判断した場合のクレーン付台船及び引船の規格については、「4節 本体工 4. 2ブロック式 3. 本体ブロック据付工 3-1-4 作業船・機械の組合せ」による。

5. 防砂シートの敷設が全て陸上の場合の歩掛

防砂シートの敷設が陸上部で、潜水土船を使用しない場合の歩掛は下表とする。

防砂シート敷設 1日(600㎡)当り

名 称	形状寸法	単 位	数 量	摘 要
防 砂 シ ー ト		㎡	660	割増しを含む
クローラクレーン または ラフテレーンクレーン	(油) t吊	日		標準運転時間
普 通 作 業 員		人	9	
雑 材 料		%	0.5	

注)ラフテレーン又はクローラクレーンは、防砂シート質量、その他現場条件により1日計上することができる。

6. 灯浮標設置(撤去)

作業船歩掛表

設置 個数 (N)	船 種	片 道 運 搬 距 離			
		3km迄	7km迄	10km迄	14km迄
1	クレーン付台船	0.5日(運4H)	0.5日(運4H)	1.0日(運2H)	1.0日(運2H)
	引 船	0.5日(運2H)	0.5日(運2H)	1.0日(運4H)	1.0日(運4H)
	潜水土船	0.5日	0.5日	1.0日	1.0日
2	クレーン付台船	0.5日(運6H)	1.0日(運4H)	1.0日(運4H)	1.0日(運4H)
	引 船	0.5日(運2H)	1.0日(運2H)	1.0日(運4H)	1.0日(運4H)
	潜水土船	0.5日	1.0日	1.0日	1.0日
3	クレーン付台船	1.0日(運4H)	1.0日(運4H)	1.0日(運4H)	1.0日(運4H)
	引 船	1.0日(運2H)	1.0日(運2H)	1.0日(運4H)	1.0日(運4H)
	潜水土船	1.0日	1.0日	1.0日	1.0日
4	クレーン付台船	1.0日(運6H)	1.0日(運6H)	1.0日(運6H)	—
	引 船	1.0日(運2H)	1.0日(運2H)	1.0日(運4H)	—
	潜水土船	1.0日	1.0日	1.0日	—
5	クレーン付台船	1.0日(運6H)	1.0日(運6H)	—	—
	引 船	1.0日(運2H)	1.0日(運2H)	—	—
	潜水土船	1.0日	1.0日	—	—

注) 1.各運搬距離で設置個数が上限を超えた場合は、最大設置個数の単価とする。
2.運搬距離が14kmを超える場合は別途算定する。
3.灯浮標の質量は2t未満とし、2t以上の場合は、別途算定する。
4.移設(引揚げ→設置)時の片道運搬距離は、(往路+復路+移動距離)/2とする。

労務員数歩掛表

職 種	算 定 式	摘 要
と び 工	1人×(クレーン付台船の運転日数)	
普 通 作 業 員	3人×()	

灯浮標設置(撤去) 個当り

名 称	形 状 寸 法	単 位	数 量	摘 要
クレーン付台船	35~40t吊	日		運 H/就8H
引 船	綱D 300PS型	#	#	#
潜水土船	D320PS型 3~5t吊	#		就業8H
と び 工		人		
普 通 作 業 員		#		
雑 材 料				

注) 1.設置、撤去及び移設を行う場合は各々の費用を計上する。
2.灯浮標とシンカーを同時に設置・撤去を行う場合で、シンカー重量が大きく、歩掛の作業船規格では作業できないと判断した場合のクレーン付台船及び引船の規格については、「4節 本体工 4. 2ブロック式 3. 本体ブロック据付工 3-1-4 作業船・機械の組合せ」による。

4-1-(4)

4-1-(4)

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その2 改定対照表

頁	改定前	改定後
	目 次	目 次
	【 土 木 工 事 】	【 土 木 工 事 】
	1. ポンプ浚渫船 ----- 11	1. ポンプ浚渫船 ----- 11
	2. グラブ浚渫船 ----- 11	2. グラブ浚渫船 ----- 11
	①普通地盤用 ----- 11	①普通地盤用 ----- 11
	②硬土盤用 ----- 12	②硬土盤用 ----- 12
	③岩盤用 ----- 12	③岩盤用 ----- 12
	3. バックホウ浚渫船 ----- 12	3. バックホウ浚渫船 ----- 12
	4. バージアンローダ船 ----- 13	4. バージアンローダ船 ----- 13
	5. サンドコンパクション船 ----- 13	5. サンドコンパクション船 ----- 13
	6. 深層混合処理船 ----- 14	6. 深層混合処理船 ----- 14
	7. 杭打船 ----- 16	7. 杭打船 ----- 16
	8. ケーソン製作用台船 ----- 16	8. ケーソン製作用台船 ----- 16
	①フロートディングドック ----- 16	①フロートディングドック ----- 16
	②ドルフィンドック ----- 17	②ドルフィンドック ----- 16
	9. コンクリートミキサー船 ----- 17	9. コンクリートミキサー船 ----- 17
	①バッチ式 ----- 17	①バッチ式 ----- 17
	②コンティニアス式 ----- 17	②コンティニアス式 ----- 17
	10. 起重機船(非航) ----- 18	10. 起重機船(非航) ----- 18
	①固定式 ----- 18	①固定式 ----- 18
	②旋回式 ----- 19	②旋回式 ----- 19
	11. 起重機船(自航旋回) ----- 20	11. 起重機船(自航旋回) ----- 20
	12. クレーン付台船 ----- 20	12. クレーン付台船 ----- 20
	13. ガット船 ----- 21	13. ガット船 ----- 21
	14. ガットバージ ----- 21	14. ガットバージ ----- 21
	15. 揚船 ----- 22	15. 揚船 ----- 22
	16. 引船 ----- 23	16. 引船 ----- 23
	17. 押船 ----- 27	17. 押船 ----- 27
	18. 潜水土船 ----- 28	18. 潜水土船 ----- 28
	19. 安全監視船 ----- 29	19. 安全監視船 ----- 29
	20. 土運船(曳航) ----- 29	20. 土運船(曳航) ----- 29
	21. 土運船(押航) ----- 30	21. 土運船(押航) ----- 30
	22. 砂貯蔵船 ----- 30	22. 砂貯蔵船 ----- 30
	23. 台船 ----- 31	23. 台船 ----- 31
	24. 空気圧送船 ----- 31	24. 空気圧送船 ----- 31
	25. 海岸開港 ----- 32	25. 海岸開港 ----- 32
	26. 交通船 ----- 33	26. 交通船 ----- 33
	27. トラッククレーン ----- 33	27. トラッククレーン ----- 33
	28. ラフテレーンクレーン ----- 33	28. ラフテレーンクレーン ----- 33
	29. クローラクレーン ----- 33	29. クローラクレーン ----- 33
	30. クローラ式杭打機 ----- 34	30. クローラ式杭打機 ----- 34
	31. クローラ式サンドパイル打機 ----- 34	31. ベーバードレーン施工機 ----- 34
	32. ベーバードレーン施工機 ----- 34	32. トラック ----- 35
	33. トラック ----- 35	33. トレーラ ----- 35
	34. トレーラ ----- 35	34. ブルドーザ ----- 35
	35. ブルドーザ ----- 35	35. クローラローダ ----- 36
	36. クローラローダ ----- 36	36. ホイールローダ ----- 36
	37. ホイールローダ ----- 36	37. ダンプトラック ----- 36
	38. ダンプトラック ----- 36	38. バックホウ ----- 37
	39. バックホウ ----- 37	39. クラムシェル ----- 37
	40. クラムシェル ----- 37	40. モータグレーダ ----- 37
	41. モータグレーダ ----- 37	41. タイヤローラ ----- 37
	42. タイヤローラ ----- 37	

一部削除

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その2 改定対照表

頁	改定前	改定後
単-0目次-2	43. ロードローラ ----- 38 44. 振動ローラ ----- 38 45. タンバ ----- 38 46. アスファルトフィニッシャー ----- 39 47. コンクリートフィニッシャー ----- 39 48. コンクリートスプレッダ ----- 39 49. コンクリートレベラ ----- 39 50. 振動目地切機 ----- 40 51. ジョイントシーラ ----- 40 52. インナバイブレータ ----- 40 53. 散水車 ----- 40 54. コンクリート簡易仕上機 ----- 40 55. コンクリートカッタ ----- 41 56. コンクリートポンプ車 ----- 41 57. 空気圧縮機 ----- 41 58. 発動発電機 ----- 42 59. 溶接機 ----- 44 60. 水中ポンプ ----- 44 61. グラウトポンプ ----- 44 62. バイブロハンマ ----- 44 63. バイブロハンマ用ウォータージェット ----- 45 64. ウォータージェット(ジェット併用バイブロ) ----- 45 65. 鋼管チャック(ジェット併用バイブロ) ----- 46 66. さく岩機 ----- 46 67. スタッド溶接装置および施工管理計 ----- 46 68. ディストリビュータ ----- 47 69. コンクリートバケット ----- 47 70. リフター ----- 47 以下の単価表は、各節の施工歩掛で「参考資料」で使用する作業船舶機械である。 71. 起重機船(非航固定) ----- 47 72. 深層混合処理機 ----- 48 73. スラリプラント ----- 48 74. 揚土船(リクレーマ船) ----- 49 75. 捨石均し船 ----- 49 76. ベーバードレーン(液状化対策)施工機 ----- 50 77. グラベルドレーン施工機 ----- 50 78. グラベルドレーン(締固め式)施工機 ----- 50 79. 水中バックホウ ----- 51 80. バックホウ(バックホウ揚土) ----- 51 81. クローラ式杭打機 ----- 51 82. 事前混合処理設備 ----- 52 83. 発動発電機(事前混合処理 陸上) ----- 52 84. 高所作業車(事前混合処理) ----- 52 85. 二軸同軸式アースオーガ機(先行掘削 海上) ----- 53 86. 発動発電機(先行掘削 海上) ----- 53 87. 全回転型オールケーシング掘削機(先行掘削 海上) ----- 53 88. 油圧式スパッド台船 ----- 54 89. クローラクレーン(先行掘削 海上) ----- 54 90. バックホウ(先行掘削 海上) ----- 54	42. ロードローラ ----- 38 43. 振動ローラ ----- 38 44. タンバ ----- 38 45. アスファルトフィニッシャー ----- 39 46. コンクリートフィニッシャー ----- 39 47. コンクリートスプレッダ ----- 39 48. コンクリートレベラ ----- 39 49. 振動目地切機 ----- 40 50. ジョイントシーラ ----- 40 51. インナバイブレータ ----- 40 52. 散水車 ----- 40 53. コンクリート簡易仕上機 ----- 40 54. コンクリートカッタ ----- 41 55. コンクリートポンプ車 ----- 41 56. 空気圧縮機 ----- 41 57. 発動発電機 ----- 42 58. 溶接機 ----- 44 59. 水中ポンプ ----- 44 60. グラウトポンプ ----- 44 61. バイブロハンマ ----- 44 62. バイブロハンマ用ウォータージェット ----- 45 63. ウォータージェット(ジェット併用バイブロ) ----- 45 64. 鋼管チャック(ジェット併用バイブロ) ----- 46 65. さく岩機 ----- 46 66. スタッド溶接装置および施工管理計 ----- 46 67. ディストリビュータ ----- 47 68. コンクリートバケット ----- 47 69. リフター ----- 47 以下の単価表は、各節の施工歩掛で「参考資料」で使用する作業船舶機械である。 70. 起重機船(非航固定) ----- 47 71. 深層混合処理機 ----- 48 72. スラリプラント ----- 48 73. 揚土船(リクレーマ船) ----- 49 74. 捨石均し船 ----- 49 75. ベーバードレーン(液状化対策)施工機 ----- 50 76. グラベルドレーン施工機 ----- 50 77. グラベルドレーン(締固め式)施工機 ----- 50 78. 水中バックホウ ----- 51 79. バックホウ(バックホウ揚土) ----- 51 80. 事前混合処理設備 ----- 51 81. 発動発電機(事前混合処理 陸上) ----- 51 82. 高所作業車(事前混合処理) ----- 52 83. 二軸同軸式アースオーガ機(先行掘削 海上) ----- 53 84. 発動発電機(先行掘削 海上) ----- 53 85. 全回転型オールケーシング掘削機(先行掘削 海上) ----- 53 86. 油圧式スパッド台船 ----- 54 87. クローラクレーン(先行掘削 海上) ----- 54 88. バックホウ(先行掘削 海上) ----- 54
	削除に伴う項の改定 	

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その2 改定対照表

頁

改定前

改定後

2) 陸上機械の燃料消費率

機 械 名	燃 料 種 類	単 位	燃 料 消 費 率 (含雑品)
ト ラ ッ ク ク レ ー ン	軽 油	ℓ/kW・h	0.045
ク ロ ー ラ ク レ ー ン	〃	〃	0.076
ラ フ テ レ ー ン ク レ ー ン	〃	〃	0.075
ク ロ ー ラ 式 ヘ ー ス マ シ ン	〃	〃	0.088
杭 打 機 油 圧 ハ ン マ	〃	〃	0.181
ク ロ ー ラ 式 サ ン ド バ イ ル 打 機	〃	〃	0.085
ベ ー バ ー ド レ ー ン 敷 工 機	〃	〃	0.188
ト ラ ッ ク	〃	〃	0.040
交 通 車 (ラ イ ト バ ン)	ガソリン	〃	0.049
ク レ ー ン 付 ト ラ ッ ク	軽 油	〃	0.040
ト レ ー ラ	〃	〃	0.075
ブ ル ド ー ザ	〃	〃	0.144
ボーリングマシン	ガソリン	〃	0.151
	ガソリン	〃	0.207
ク ロ ー ラ ロ ー ダ	〃	〃	0.144
ホ イ ー ル ロ ー ダ	〃	〃	0.144
ダ ン プ ト ラ ッ ク	〃	〃	0.040
バ ッ ク ホ ウ	〃	〃	0.144
ク ラ ム シ ェ ル	〃	〃	0.144
モ ー タ グ レ ー ダ	〃	〃	0.112
タ イ ヤ ロ ー ラ	〃	〃	0.098
ロ ー ド ロ ー ラ	〃	〃	0.128
振動ローラ (バド・バド式)	〃	〃	0.266
振動ローラ (搭乗式)	〃	〃	0.184
タ ン パ	ガソリン	〃	0.398
アスファルトフィニッシャ	軽 油	〃	0.152
コンクリートフィニッシャ	〃	〃	0.122
コンクリートスプレッダ	〃	〃	0.122
コンクリートレベラ	〃	〃	0.122
振 動 目 地 切 機	ガソリン	〃	0.233
インナパイプレータ	軽 油	〃	0.122
散 水 車	軽 油	〃	0.037
コンクリート簡易仕上機	〃	〃	0.122

一部削除

2) 陸上機械の燃料消費率

機 械 名	燃 料 種 類	単 位	燃 料 消 費 率 (含雑品)
ト ラ ッ ク ク レ ー ン	軽 油	ℓ/kW・h	0.045
ク ロ ー ラ ク レ ー ン	〃	〃	0.076
ラ フ テ レ ー ン ク レ ー ン	〃	〃	0.075
ク ロ ー ラ 式 ヘ ー ス マ シ ン	〃	〃	0.088
杭 打 機 油 圧 ハ ン マ	〃	〃	0.181
ベ ー バ ー ド レ ー ン 敷 工 機	〃	〃	0.188
ト ラ ッ ク	〃	〃	0.040
交 通 車 (ラ イ ト バ ン)	ガソリン	〃	0.049
ク レ ー ン 付 ト ラ ッ ク	軽 油	〃	0.040
ト レ ー ラ	〃	〃	0.075
ブ ル ド ー ザ	〃	〃	0.144
ボーリングマシン	ガソリン	〃	0.151
	ガソリン	〃	0.207
ク ロ ー ラ ロ ー ダ	〃	〃	0.144
ホ イ ー ル ロ ー ダ	〃	〃	0.144
ダ ン プ ト ラ ッ ク	〃	〃	0.040
バ ッ ク ホ ウ	〃	〃	0.144
ク ラ ム シ ェ ル	〃	〃	0.144
モ ー タ グ レ ー ダ	〃	〃	0.112
タ イ ヤ ロ ー ラ	〃	〃	0.098
ロ ー ド ロ ー ラ	〃	〃	0.128
振動ローラ (バド・バド式)	〃	〃	0.266
振動ローラ (搭乗式)	〃	〃	0.184
タ ン パ	ガソリン	〃	0.398
アスファルトフィニッシャ	軽 油	〃	0.152
コンクリートフィニッシャ	〃	〃	0.122
コンクリートスプレッダ	〃	〃	0.122
コンクリートレベラ	〃	〃	0.122
振 動 目 地 切 機	ガソリン	〃	0.233
インナパイプレータ	軽 油	〃	0.122
散 水 車	軽 油	〃	0.037
コンクリート簡易仕上機	〃	〃	0.122

単-5

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その2 改定対照表

頁

改定前

改定後

2) 陸上機械の運転時間

機 種	規 格	運転時間 (h)	摘 要
トラクタクレーン	貨料を対象	7.0	
クローラクレーン	掘込掘式、鋼材対象	7.0	
ラフテレーンクレーン	貨料を対象	7.0	
クローラ式杭打機	油圧	5.8	
クローラ式サンドパイル打機	パイプロ式	6.0	
ベーパーードレーン施工機		6.9	
ト ラ ッ ク		4.7	
ト レ ー ラ	クレーン付	5.8	
	15~70 t 積	6.3	
ブ ル ド ー ザ	3 t 級、15 t 級	4.9	
	21 t 級、32 t 級	6.3	
	運搬16 t 級	4.9	
	運搬20 t 級	6.3	
クローラローダ		4.7	
ホイールローダ		4.7	0.8m ³ 、1.2m ³ 、 1.9~2.1m ³
		5.0	3.1~3.3m ³
ダンプトラクタ		5.9	
バックホウ		5.8	
クラムシュル		6.3	
モータグレーダ	油圧式	5.1	
タイヤローラ		5.0	
ロードローラ		5.0	
振 動 ロ ー ラ	ハンドガイド式	5.1	
	搭乗式 タンデム型	4.4	
	搭乗式コンバインド型	4.0	
アスファルトフィニッシャ	クローラ型	4.9	
コンクリートフィニッシャ		6.4	
コンクリートスプレッダ		6.0	
コンクリートレベラ		6.4	
インナバイブレータ		5.7	
散 水 車		5.5	
コンクリートポンプ車		6.8	

なお、次の機械の燃料算出における運転時間は、下表のとおりとする。

機 種	運 転 時 間 (h)	
ベルトコンベヤ	6.0	
コンクリート簡易仕上機	6.0	
コンクリートカッタ	5.0	
アスファルトスプレヤ	5.0	
グラウトミキサ	6.0	
グラウトポンプ	6.0	
溶 接 機	陸上施工	6.0
	海上施工	5.0
タンバ	5.0	
ジョイントシーラ	4.0	
ディストリビュータ	4.7	
発 動 発 電 機	陸上施工	6.0
	海上施工	5.0
	陸上施工	6.0
空 気 圧 縮 機	海上施工	5.0
	ベースマシン	5.8
クローラ式杭打機	ハンマ	5.8×0.4
水中バックホウ	5.0	
ボーリングマシン	6.0	

2) 陸上機械の運転時間

機 種	規 格	運転時間 (h)	摘 要
トラクタクレーン	貨料を対象	7.0	
クローラクレーン	掘込掘式、鋼材対象	7.0	
ラフテレーンクレーン	貨料を対象	7.0	
クローラ式杭打機	油圧	5.8	
ベーパーードレーン施工機		6.9	
ト ラ ッ ク		4.7	
ト レ ー ラ	クレーン付	5.8	
	15~70 t 積	6.3	
ブ ル ド ー ザ	3 t 級、15 t 級	4.9	
	21 t 級、32 t 級	6.3	
	運搬16 t 級	4.9	
	運搬20 t 級	6.3	
クローラローダ		4.7	
ホイールローダ		4.7	0.8m ³ 、1.2m ³ 、 1.9~2.1m ³
		5.0	3.1~3.3m ³
ダンプトラクタ		5.9	
バックホウ		5.8	
クラムシュル		6.3	
モータグレーダ	油圧式	5.1	
タイヤローラ		5.0	
ロードローラ		5.0	
振 動 ロ ー ラ	ハンドガイド式	5.1	
	搭乗式 タンデム型	4.4	
	搭乗式コンバインド型	4.0	
アスファルトフィニッシャ	クローラ型	4.9	
コンクリートフィニッシャ		6.4	
コンクリートスプレッダ		6.0	
コンクリートレベラ		6.4	
インナバイブレータ		5.7	
散 水 車		5.5	
コンクリートポンプ車		6.8	

なお、次の機械の燃料算出における運転時間は、下表のとおりとする。

機 種	運 転 時 間 (h)	
ベルト コン ベヤ	6.0	
コンクリート簡易仕上機	6.0	
コンクリートカッタ	5.0	
アスファルトスプレヤ	5.0	
グラウトミキサ	6.0	
グラウトポンプ	6.0	
溶 接 機	陸上施工	6.0
	海上施工	5.0
タ ン パ	5.0	
ジョイントシーラ	4.0	
ディストリビュータ	4.7	
発 動 発 電 機	陸上施工	6.0
	海上施工	5.0
空 気 圧 縮 機	陸上施工	6.0
	海上施工	5.0
クローラ式杭打機	ベースマシン	5.8
	ハン マ	5.8×0.4
水中バックホウ	5.0	
ボーリングマシン	6.0	

令和8年7月20日改定 (令和8年7月27日訂正版)

単-8

一部削除

令和8年7月27日訂正

令和7年度(7月20日以降適用) 積算基準〔3 港湾〕その2 改定対照表

頁

改定前

改定後

30. クローラ式杭打機

クローラ式杭打機(油圧ハンマ) 運転1日当り

就業8時間

名 称	形状寸法	単位	数 量			摘 要
			打質量 4～4.5t 117kW 121kW	6.5～8t 92kW 132kW	10～12.5t 136kW 184kW	
主 燃 料	軽 油	ℓ	58	47	70	ベースマシン
〃	〃	〃	51	56	77	ハンマ
運 転 手 (特殊)	人		1	1	1	
特殊作業員	〃		1	1	1	
損 料	運 転 時間		5.8	5.8	5.8	
〃	供 用 日		1.55	1.55	1.55	

注) 数量欄の馬力は、上段ベースマシン、下段ハンマ機関出力を示す。

31. クローラ式サンドパイル打機

クローラ式サンドパイル打機(パイプロ式) 運転1日当り

就業8時間

名 称	形状寸法	単位	数 量			摘 要
			リーダ長 30m 35～37t吊 83kW	リーダ長 30m 40t吊 105kW	リーダ長 45m 40t吊 108kW	
主 燃 料	軽 油	ℓ	43	53	55	
運 転 手 (特殊)	人		1	1	1	
損 料	運 転 時間		6.0	6.0	6.0	
〃	供 用 日		1.67	1.67	1.67	

施工管理計(ロードコンパクション用) 運転1日当り

名 称	形状寸法	単位	数 量		摘 要
			施 工 管 理 計		
損 料	運 転	日	1		
〃	供 用	日	1.78		

32. ベーバードレーン施工機

ベーバードレーン施工機 運転1日当り

就業8時間

名 称	形状寸法	単 位	数 量			備 要
			打 込 長			
			20m以下 81kW	30m以下 96kW	40m以下 147kW	
主 燃 料	軽 油	ℓ	104	124	193	
運 転 手 (特 殊)	人		1			
損 料	運 転 時間		6.9			
〃	供 用 日		1.75			

施工管理計(ベーバードレーン用) 運転1日当り

名 称	形状寸法	単 位	数 量		摘 要
			施 工 管 理 計		
損 料	運 転	日	1		
〃	供 用	日	2.00		

30. クローラ式杭打機

クローラ式杭打機(油圧ハンマ) 運転1日当り

就業8時間

名 称	形状寸法	単位	数 量			摘 要
			打質量 4～4.5t 117kW 121kW	6.5～8t 92kW 132kW	10～12.5t 136kW 184kW	
主 燃 料	軽 油	ℓ	58	47	70	ベースマシン
〃	〃	〃	51	56	77	ハンマ
運 転 手 (特殊)	人		1	1	1	
特殊作業員	〃		1	1	1	
損 料	運 転 時間		5.8	5.8	5.8	
〃	供 用 日		1.55	1.55	1.55	

注) 数量欄の馬力は、上段ベースマシン、下段ハンマ機関出力を示す。

31. ベーバードレーン施工機

ベーバードレーン施工機 運転1日当り

就業8時間

名 称	形状寸法	单 位	数 量			摘 要
			打 込 長			
			20m以下 81kW	30m以下 96kW	40m以下 147kW	
主 燃 料	軽 油	ℓ	104	124	193	
運 転 手 (特殊)	人		1			
損 料	運 転 時間		6.9			
〃	供 用 日		1.75			

施工管理計(ベーバードレーン用) 運転1日当り

名 称	形状寸法	単 位	数 量		摘 要
			施 工 管 理 計		
損 料	運 転 日		1		
〃	供 用 日		2.00		

一部削除

令和8年7月27日訂正

令和8年7月20日改定(令和8年7月27日訂正版)

単-34